

平成 27 年度決算に係る行政報告

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 27 年度における各会計の主要な施策とその成果について報告します。

一般会計事業報告書

1 総 括

平成 27 年度におけるわが国の経済情勢は、これまで進めてきた「三本の矢」の取組の下、経済再生・デフレ脱却に向けた進捗がみられ、有効求人倍率は 24 年ぶりの高水準となり、史上初めて全都道府県で 1 倍を超えています。また春闘の賃上げでは、1990 年代以来となる 3 年連続での高い水準となり、パートタイム労働者の時給は過去最高を更新するなど雇用・所得環境では改善が見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済のリスクの高まりや、国内需要に力強さが欠けていること等を背景に一部に弱さもみられています。

更に、我が国では、基礎的財政収支の赤字が続き債務残高が累増しており、今後とも財政を持続可能なものとするための取組が必要となっており、基礎的財政赤字を着実に縮減し、黒字化を実現していく努力が求められています。

現在の経済状況は、内閣府の月例経済報告（8 月）において「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」としながらも、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや、英国の EU 離脱問題など、最近の海外経済の変動と平成 28 年熊本地震による影響が危惧されるところです。

地方財政の動向については、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成 27 年度においては、地方交付税等の一般財源総額についてリーマンショック後の歳出特別枠が削減されたものの、地方創生のためのまち・ひと・しごと創生事業費が創設され、平成 26 年度の水準を相当程度上回る額が確保されたところであり、財政健全化と地方創生の両立が求められているところです。

しかしながら、地方財政に対する財源確保については、これまでの経済政策による地方税の増収を見込んでいることから、当町のような自治体では、その影響を受けにくく、一方で、高齢化の進展等による社会保障費の増、老朽化した公共施設への対応については、全ての自治体での課題となっています。

そのようなことから、今後の地方財政についても、厳しい財政運営が続くことが見込まれますが、将来の健全な財政運営の道筋をしっかりと立てた中で、行政運営をしていくことが重要と考えています。

こうした中、町歳入については、町税において、固定資産の評価替えにより固定資産税が減少したことなどにより前年を下回っておりますが、徴収率については、納税者間の不公平感をなくすべく、個々の生活実態に応じた徴収対策を進めた結果、前年を上回る結果となり、貴重な自主財源の確保に努めたところです。

また、地方消費税交付金は、平成 26 年 4 月からの地方消費税率の引上げの影響が平準化したことで増加、地方交付税については、前年度を若干上回る交付額となったところです。

一方歳出については、枠配分予算の目標を達成するとともに、上富良野小学校改築、公営住宅整備をはじめとする公共施設補修などへの対応を図るとともに、国の平成 26 年度補

正予算によるプレミアム付き商品券の発行や子育て応援券交付事業を行ってまいりました。

まちづくりの方向性については、「自治基本条例」及び「第5次総合計画」に基づき、引き続き「協働」を町民共有のキーワードとして、豊かな自然を生かし、人のぬくもりが感じられる新しい価値観を創造した、「安全で安心して暮らすことができるまち」を実感していただけることはもとより、将来の人口確保を目指した政策目標・施策として「人口ビジョン・総合戦略」を多方面な町民の方々の意見をいただきながらまとめ、その実現も見据えながら、限られた財源をより有効に活用する視点に立ち、事業を進めるとともに、経費の節減と事務事業の効率的な執行に努めたところです。

2 決算の概要

(1) 収支の状況

一般会計の決算状況は、歳入歳出ともに前年度から減少し、歳入総額は、81 億 6,923 万円で（前年度対比 6 億 3,856 万円減・7.2%減）、歳出総額は、78 億 4,968 万円（同 6 億 5,896 万円減・7.7%減）で、歳入歳出差引額 3 億 1,956 万円（同 2,040 万円増）、実質収支額では 2 億 8,504 万円（同 2,927 万円増）の黒字となりました。

予算額に対する収入割合は、96.8%、調定額に対しては 95.2 %となっています。

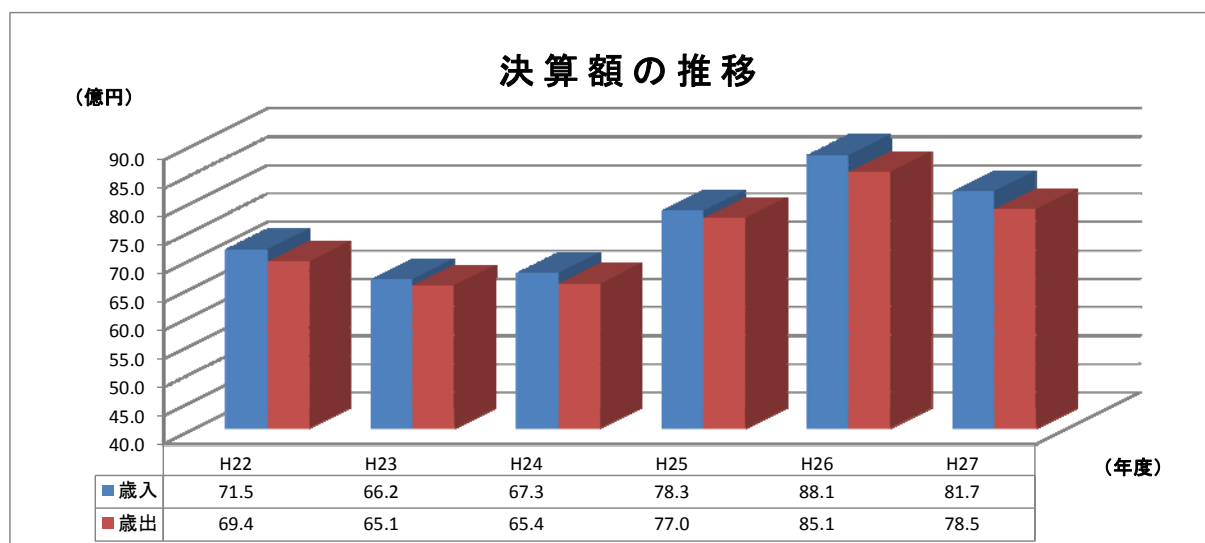
収入未済額は、4 億 1,019 万円で、内訳は町税分 600 万円、税外収入分 4 億 419 万円（繰越明許費分 4 億 244 万円）となっています。

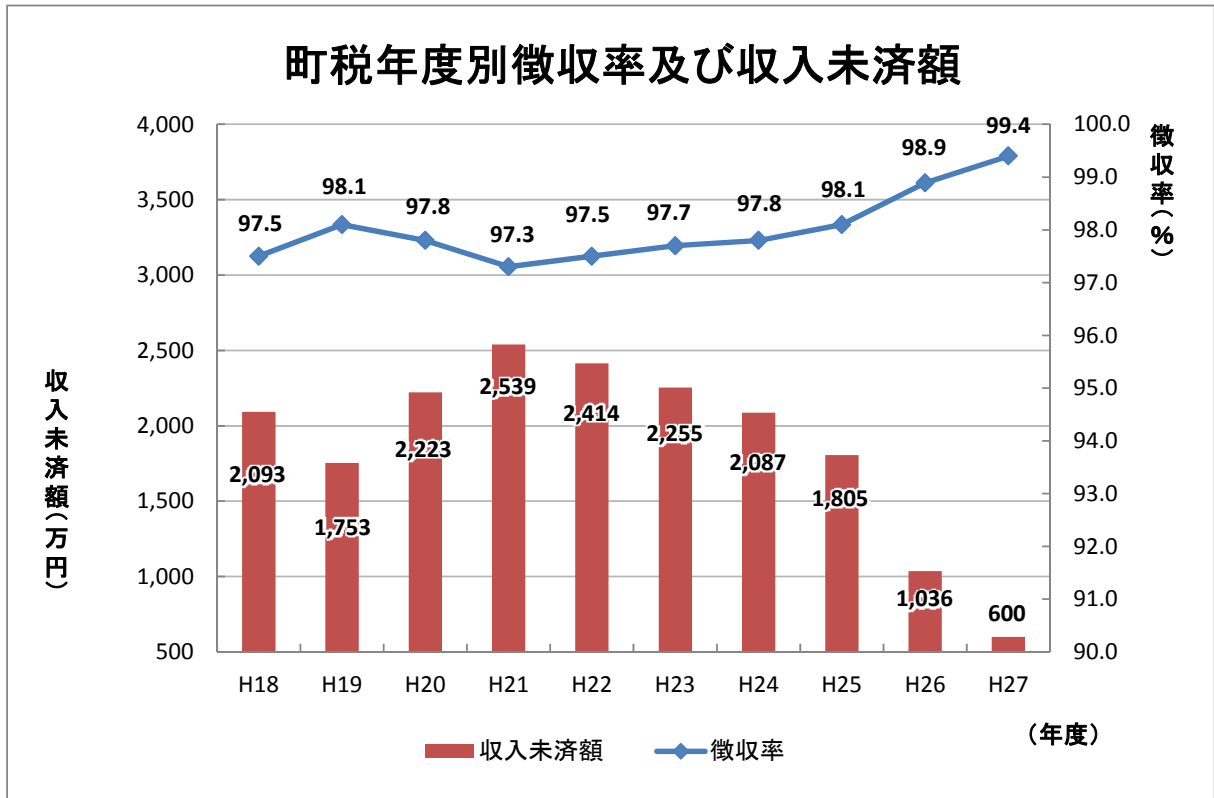
なお、不納欠損処分は、43 万円となっています。

また、税の徴収率は 99.4 %（現年度分 99.9%、滞納分 46.3%）で、前年度より 0.5%上昇しております。

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額	81億6,923万円	88億780万円	△6億3,856万円	▲ 7.2
歳出総額	78億4,968万円	85億864万円	△6億5,896万円	▲ 7.7
差 引	3億1,956万円	2億9,916万円	2,040万円	6.8
実質収支	2億8,504万円	2億5,577万円	2,927万円	11.4

※端数整理のため各項目の合計と集計の欄の数値が合致しない場合があります。





(2) 歳入の状況

歳入については、町税では、固定資産評価替えに伴い固定資産税が減少したことなどにより、前年度決算額と比較して 1.3%の減となりました。

地方消費税交付金は平成 26 年 4 月 1 日より消費税率（国・地方）が 5%から 8%へ引き上げられ、引き上げの影響が平年度化することにより 62.3%の増加となりました。

地方消費税交付金の増収部分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。（平成 27 年度上富良野町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、別記表参照。）

また、自動車取得税交付金は、消費税率の改定に伴い段階的に率が引下げられていますが、登録台数の増等により 27.8%増加しました。

地方交付税のうち、特別交付税では 4.2%の減、普通交付税においては、地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増加しましたが、補正予算債に対する基準財政需要額への算入増などにより、1.0%増加となり、合計で前年度決算額と比較して 0.5%の増加になりました。

分担金では、畜産担い手総合育成事業等により、31.7%の減となりました。

国庫支出金では、上富良野小学校整備事業、公営住宅整備事業の減により 1.3%の減となっています。

道支出金では認定こども園施設整備事業の実施、多面的機能支払交付金事業の増により 53.6%の増となりました。

繰入金では、公共施設整備基金を取崩し整備を行った事業の完了により、67.2%の減となりました。

歳入一般財源は、町税や臨時財政対策債が減少したものの、地方消費税交付金や地方交付税等の増により総額で 0.4%の増となりました。

歳入 款別前年度比較

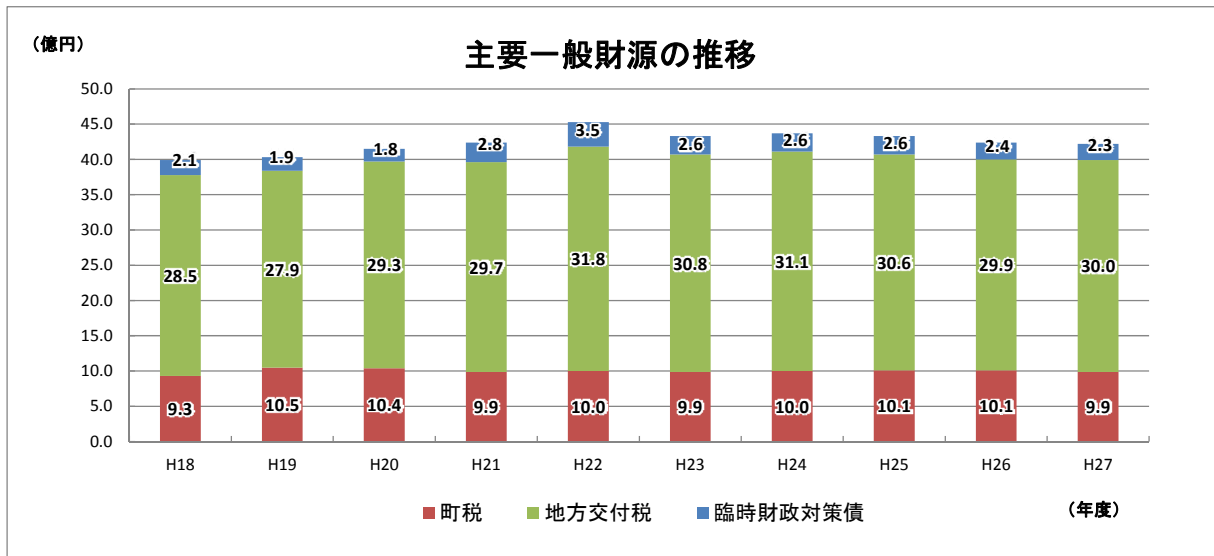
(単位: 千円/%)

歳入科目		平成27年度	平成26年度	比 較	対 比	前年対比±5%以上の主な増減理由 (単位: 百万円)
1	町税	993,580	1,006,352	▲ 12,772	▲ 1.3	固定資産評価替えによる固定資産税の減
2	地方譲与税	123,182	117,932	5,250	4.5	
3	利子割交付金	1,911	2,488	▲ 577	▲ 23.2	利子割交付金の減
4	配当割交付金	3,814	5,192	▲ 1,378	▲ 26.5	配当割交付金の減
5	株式等譲渡 所得割交付金	3,174	2,772	402	14.5	株式等譲渡所得割交付金の増
6	地方消費税交付金	237,059	146,032	91,027	62.3	地方消費税交付金の増
7	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	57,512	55,925	1,587	2.8	
8	自動車取得税交付金	18,639	14,580	4,059	27.8	自動車取得税交付金の増
9	地方特例交付金	4,489	4,647	▲ 158	▲ 3.4	
10	地方交付税	3,006,407	2,991,674	14,733	0.5	
11	交通安全対策特別交付金	1,678	1,576	102	6.5	交通安全対策特別交付金の増
12	分担金及び負担金	61,119	89,480	▲ 28,361	▲ 31.7	保育所入所負担金▲3(中央1、西▲2、わかば▲2)、 畜産担い手育成総合整備事業受益者分担金▲20 富良野改良区負担金▲5
13	使用料及び手数料	142,445	139,388	3,057	2.2	
14	国庫支出金	1,341,102	1,359,095	▲ 17,993	▲ 1.3	
15	道支出金	562,324	366,014	196,310	53.6	障害者自立支援給付費▲4 保育所運営費▲32 教育・保育給付費負担金44 認定こども園施設整備交付金67 国保基盤安定負担2 後期高齢者医療保険基盤安定負担2 環境保全型農業直接支援対策事業補助6 食料供給基盤強化特別対策事業59 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金7 経営体育成型農地整備4 多面的機能支払交付金事業75
16	財産収入	13,144	13,751	▲ 607	▲ 4.4	
17	寄附金	10,032	11,230	▲ 1,198	▲ 10.7	地域振興寄附金の減
18	繰入金	203,535	620,414	▲ 416,879	▲ 67.2	基金繰入の減(地域の元気臨時交付金充当事業の減、)
19	繰越金	299,160	129,984	169,176	130.2	前年度繰越金
20	諸収入	200,526	305,269	▲ 104,743	▲ 34.3	食料供給基盤強化特別対策事業▲60 重度心身障害者医療費4 備荒資金超過納付還付金▲23 起債本借に伴う起債前借分収入▲8
21	町債	884,400	1,424,000	▲ 539,600	▲ 37.9	道営経営体育成基盤整備▲31 公営住宅整備111 上富良野小学校整備▲705 上富良野中学校整備267 超高速ブロードバンド環境整備▲124 防災自家発電整備▲92 第一興農橋整備19 第21号橋整備▲38 第20号橋整備44
合 計		8,169,232	8,807,795	▲ 638,563	▲ 7.2	

※端数整理のため合計額は整合しない

平成27年度 一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策の経費

社会保障 4 経費 その他社会保障 施策に要する 経 費	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国庫支出金	道支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
1,879,523	414,399	308,445	123,736	96,028	936,915



(3) 歳出の状況

歳出については、上富良野小学校整備、第一興農橋外3橋の架替工事、公営住宅泉町南団地第2号棟の整備完了による減が大きな要因となり、全体で7.7%の減となりました。

一方で、人件費(3.2%増)、扶助費(2.7%増)、公債費(0.6%減)の義務的経費全体として、1.8%増加しました。

補助費は、国の補正予算により、プレミアム付き商品券発行事業や子育て世帯応援券交付事業の実施、社会保障・税番号システムに対応するための整備負担等の増により23.3%の増加となっています。

また、近年頻発する局地的大雨等による災害対応として、7月から8月の長雨による災害復旧事業費が1,781万円(前年対比44.4%の減)となっています。

投資及び出資金は、町立病院の検査装置の更新に伴い11.2%の増加、繰出金は水道事業会計の管渠更新への繰出金が減としていますが、国民健康保険特別会計の基盤安定と保健事業に対する繰出金が増加(12.6%)となり、1.1%の増加となっています。

積立金は、公共施設整備基金、農業振興基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金の積立を行い、72.1%の増となっています。

歳出 款別前年度比較

(単位:千円/%)

歳出科目		平成27年度	平成26年度	比 較	対 比	前年対比±10%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1	議会費	64,125	61,127	2,998	4.9	
2	総務費	906,214	1,192,041	▲ 285,827	▲ 24.0	超高速ブロードバンド環境整備▲237 防災自家発電整備▲92 社会保障・税番号制度システム整備16
3	民生費	1,308,041	1,163,920	144,121	12.4	認定こども園施設整備 臨時福祉交付金15 後期高齢療養給付費負担22 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助32 重度心身障害者医療給付▲2 介護給付費等▲16 自立支援医療等▲3
4	衛生費	804,210	755,239	48,971	6.5	乳幼児医療2 慢性肝炎疾患予防2 健康増進基部等整備6 予防接種12 神社トイレ改修▲3 中央共同墓地造成21 水道事業負担▲10 簡易水道特会繰出3 国保特会繰出15
5	労働費	602	530	72	13.6	富良野広域圏通年雇用促進協議会負担の増
6	農林業費	581,872	548,855	33,017	6.0	農業振興基金積立30 営農改善資金貸付▲2 演習場周辺農業用施設設置助成▲8 環境保全型農業直接支援対策7 畜産担い手総合整備型事業▲17 多面的機能支払交付金86 道営経営体育成基盤整備事業▲63 小規模土地改良事業▲9
7	商工費	220,953	189,387	31,566	16.7	街中賑わい拠点事業3 中央コミュニティ広場活用推進事業▲8 新規開業等支援事業補助4 セントラルプラザトイレ改修3 プレミアム付き商品券発行事業20 子育て世帯応援券交付事業5 富良野美瑛広域観光推進協議会負担2 十勝岳ヒルクライム事業補助▲1 全国フットバスフォーラム事業補助▲1
8	土木費	1,218,725	1,340,046	▲ 121,321	▲ 9.1	第1興農橋架替60 第20号橋架替▲101 第21号橋架替▲90 南部地区土砂流出対策22 東1線排水路整備▲13 町営住宅整備69 下水道特会繰出7
9	教育費	1,096,172	1,581,970	▲ 485,798	▲ 30.7	上富良野小学校整備▲1,053 上富良野中学校整備648 私立幼稚園就園奨励費1 公民館外壁改修▲26 公民館陶芸電気炉整備2 清富多世代交流センター屋上防水7 図書館蔵書管理システム整備2 武道館弓道場修理▲2 社教センター機器整備4 運動公園トイレ整備▲9
10	公債費	751,008	764,040	▲ 13,032	▲ 1.7	
11	給与費	897,754	911,480	▲ 13,726	▲ 1.5	
合 計		7,849,676	8,508,635	▲ 658,959	▲ 7.7	

※端数整理のため合計額は整合しない

歳出 性質別前年度比較

(単位:千円/%)

性質区分		平成27年度	平成26年度	比 較	対 比	前年対比±10%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1	人件費	984,993	954,792	30,201	3.2	
2	物件費	901,407	832,341	69,066	8.3	
3	維持補修費	24,734	28,016	▲ 3,282	▲ 11.7	町道維持5 B&G海洋センター修理▲1
4	扶助費	729,912	710,821	19,091	2.7	
5	補助費等	1,401,363	1,136,991	264,372	23.3	社会保障・税番号システム整備負担8 備荒資金組合超過納付負担▲30 富良野地方自衛隊協力会補助1 富良野広域連合負担▲7 社会福祉協議会補助▲2 特別保育事業補助▲14 保育士等処遇改善事業▲4 地域センター病院周産期母子医療センター施設整備負担3 環境保全型農業直接支援隊先事業補助6 中央コミュニティ広場活用事業負担▲8 プレミアム付き商品券発行事業補助20 子育て世帯応援券交付事業補助5 江幌小学校閉校記念事業補助▲2 上富良野小学校開港110周年事業補助▲1 派遣職員赴任旅費負担9
6	普通建設事業費	2,036,288	3,177,647	▲ 1,141,359	▲ 35.9	社会保障・税番号システム整備▲10 観光防災wi-fiステーション整備14 中央共同墓地造成21 超高速ブロードバンド環境整備▲237 防災敷材倉庫整備▲35 防災用自家発電設備整備▲92 健康増進器具整備6 地域介護福祉空間施設整備▲32 神社トイレ改修▲3 第1興農橋架替60 第20号橋架替▲101 第21号橋架替▲90 南部地区土砂流出対策22 東1線排水路整備▲13 町営住宅整備69 上富良野小学校整備▲1,053 上富良野中学校整備648
7	災害復旧事業費	17,810	32,037	▲ 14,227	▲ 44.4	単独災害の減
8	公債費	750,623	755,159	▲ 4,536	▲ 0.6	
9	積立金	276,850	160,843	116,007	72.1	農業振興基金積立30 公共施設整備基金積立128 財政調整基金積立▲40
10	投資及び出資金	17,624	15,853	1,771	11.2	町立病院出資2
11	貸付金	88,092	91,137	▲ 3,045	▲ 3.3	
12	繰出金	619,980	612,998	6,982	1.1	
合 計		7,849,676	8,508,635	▲ 658,959	▲ 7.7	

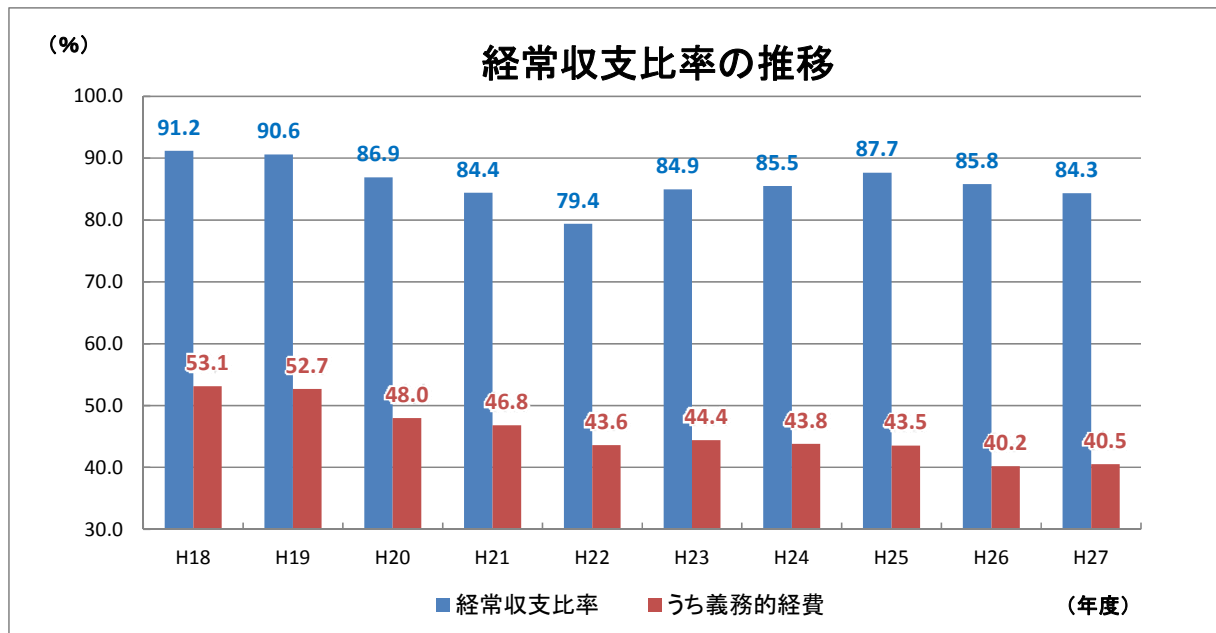
※端数整理のため合計額は整合しない

(4) 財政指標

①経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は84.3%で、前年度に比べて1.5ポイント下降しています。これは、歳入経常一般財源である地方消費税交付金が増加し、また公債費が減少としたことが主な要因となっています。

しかしながら、経常収支比率は高い比率で推移しており、依然として財政の硬直化が続いています。



②実質公債費比率

実質公債費比率は 12.8%で、前年度と比べて 1.5 ポイント下降しています。

③起債制限比率

従来の地方債の許可制限に係る指標として用いられていた起債制限比率は 3.4%で、前年度と比べて 1.6 ポイント下降しています。その要因として、元利償還金に充当する一般財源が過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

④公債費比率

公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は、7.9%となり前年度と比べて 0.3 ポイント下降しています。その要因として公債費に充当した一般財源が過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

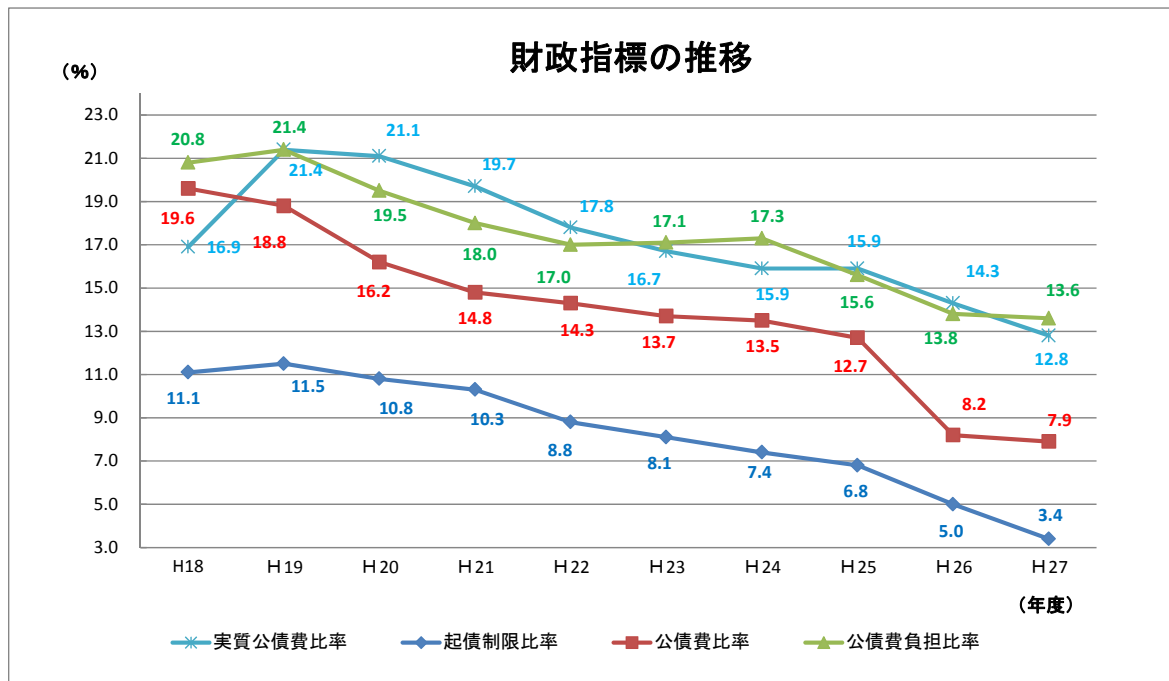
⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、13.6%と前年度から 0.2 ポイント下降しています。その要因としては、過去の大型事業の償還終了などにより、公債費に充当された一般財源の割合が減ったことがあげられます。

財政指標前年度比較

(単位: %)

名 称	平成27年度	平成26年度	比 較	主な増減理由
経常収支比率 (減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合)	84.3	85.8	▲ 1.5	歳入一般財源(地方消費税交付金等)の増、公債費の減
経常収支比率	88.9	90.8	▲ 1.9	"
実質公債費比率	12.8	14.3	▲ 1.5	公債費の減、密度補正による基準財政需要額算入及び標準税収入額等の増
起債制限比率	3.4	5.0	▲ 1.6	公債費の減
公債費比率	7.9	8.2	▲ 0.3	"
公債費負担比率	13.6	13.8	▲ 0.2	"



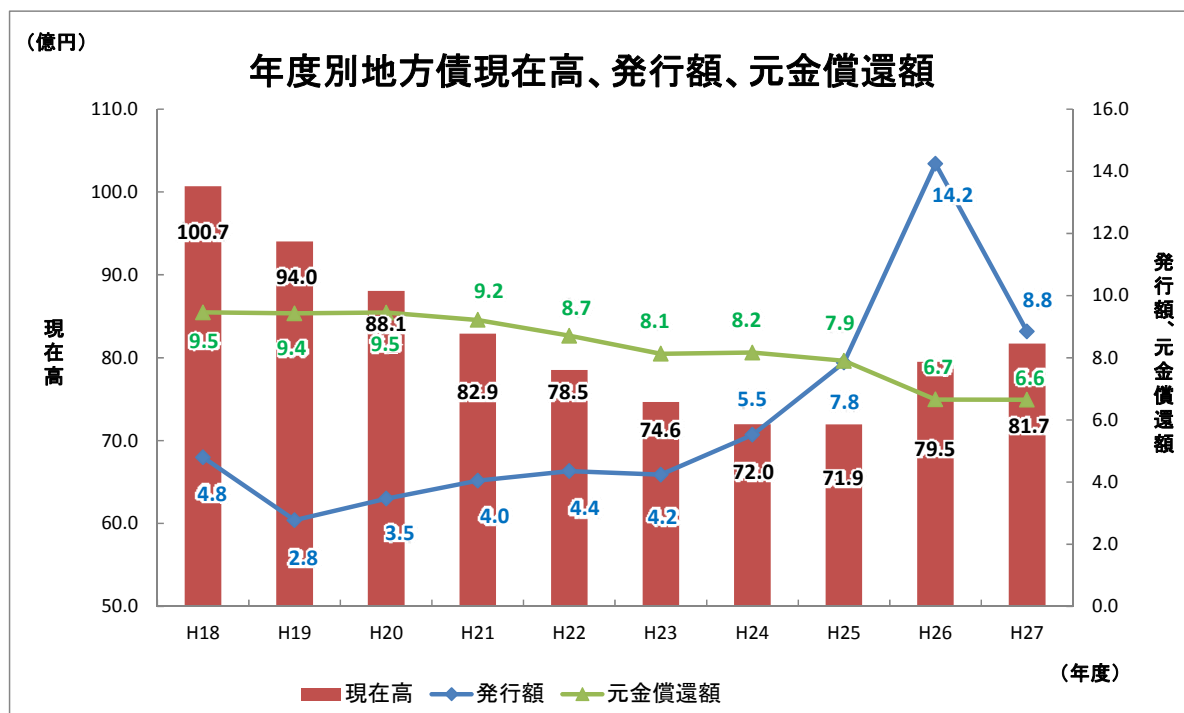
(5) 地方債及び積立金現在高

① 地方債現在高

平成 27 年度末の地方債の現在高は、81 億 7,163 万円で前年度と比較して 2 億 1,959 万円増加しています。ここ数年、普通建設事業費による地方債発行額の減少に努めてきましたが、上富良野中学校改修や泉町南団地整備のための起債を借入たため、地方債残高が増加しています。

地方債発行額は、上富良野小学校整備、超高速ブロードバンド環境整備事業の完了により、前年対比 5 億 3,960 万円の減となっています。

H26 末現在高	H27 地方債発行額	H27 元金償還額	H27 末現在高
79 億 5,204 万円	8 億 8,440 万円	6 億 6,481 万円	81 億 7,163 万円

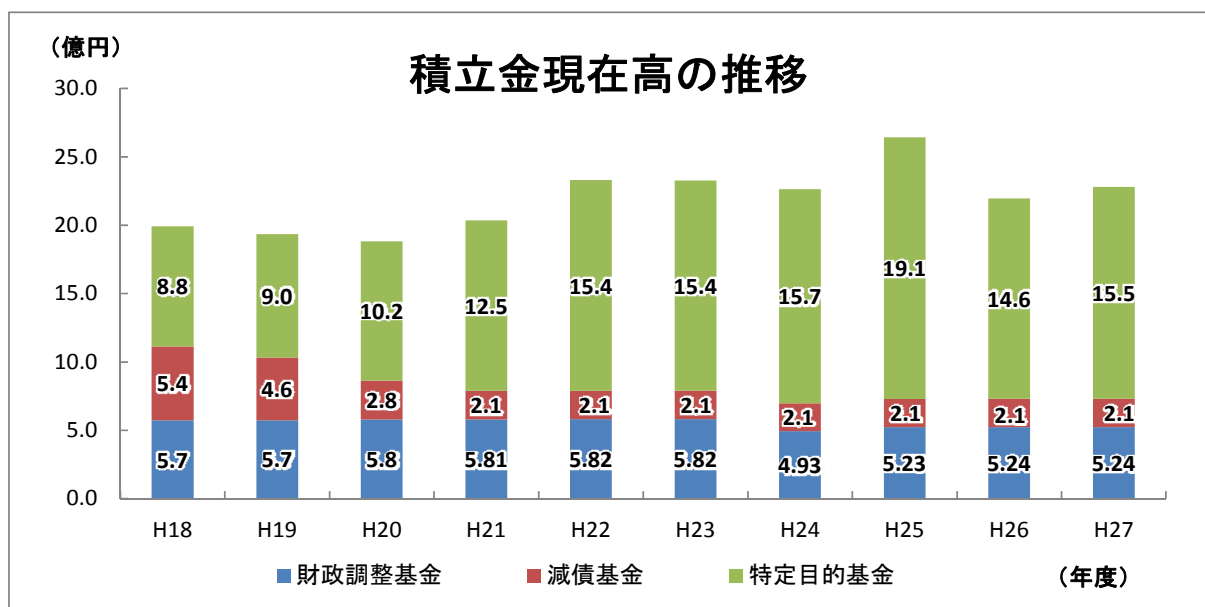


②積立金現在高

平成 27 年度末の積立金現在高は、22 億 7,982 万円で前年度と比較して 8,440 万 1 千円増加しています。

特定目的基金は、公共施設整備基金、農業振興基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金など 2 億 7,685 万円を積立えています。

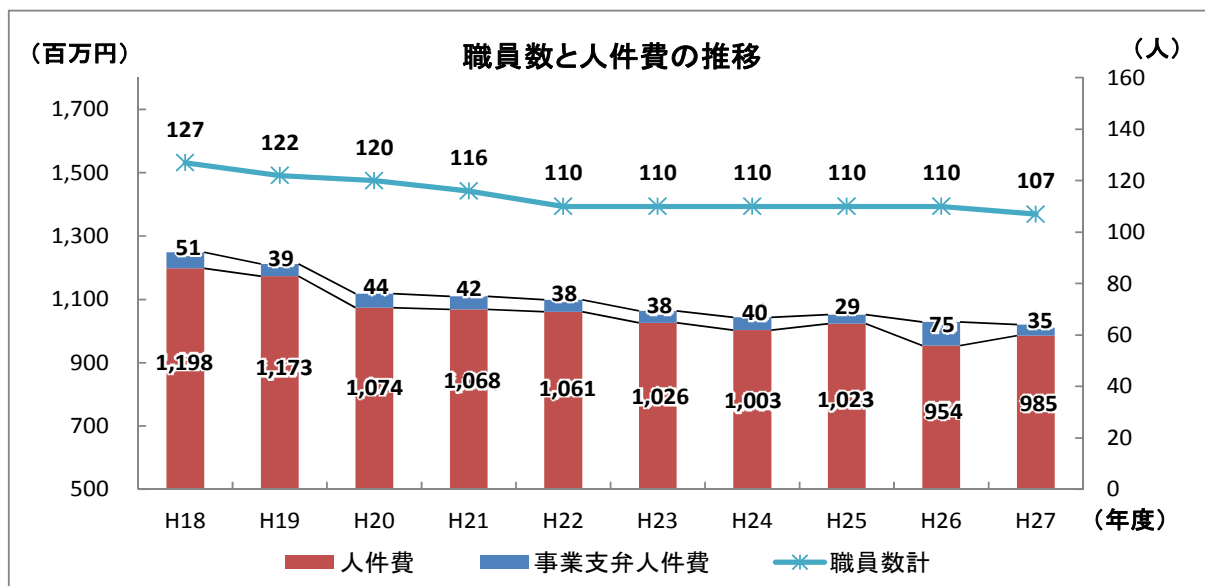
種 類	H26 末現在高	H27 支消額	H27 積立額	H27 末現在高
財政調整基金	5 億 2,387 万円	0 万円	17 万円	5 億 2,404 万円
減 債 基 金	2 億 699 万円	0 万円	8 万円	2 億 707 万円
特定目的基金	14 億 6,456 万円	1 億 9,245 万円	2 億 7,660 万円	15 億 4,871 万円
合 計	21 億 9,542 万円	1 億 9,245 万円	2 億 7,685 万円	22 億 7,982 万円



(6) 職員数の推移

職員数については、職員数適正化計画に基づき、一般会計分で 107 人となっています。

また、5 年前の平成 22 年度と比較すると 3 人、2.7%の減少となっており、人件費（投資的事業支弁分も含む）についても、7,900 万円、7.2%の減少となっています。



議 会 費

議 会 費

本 会 議

○議員定数 14 人(平成 19 年 8 月選挙より)

○町議会の開催

町の防災行政無線やホームページのほか主要な公共施設等に一般質問項目を掲示するなど議会の開催を周知した。

- ・定例町議会 4 回(10 日) (前年度 4 回(10 日))
傍聴者 100 人(前年度 85 人)
一般質問者 延べ 13 人(前年度 延べ 13 人)
- ・臨時町議会 5 回(5 日) (前年度 7 回(7 日))

各委員会等の活動

○常任委員会の開催

- 総務産建常任委員会(7 人) 7 回(前年度 10 回)
- 厚生文教常任委員会(7 人) 8 回(前年度 15 回)

○総務産建・厚生文教合同委員会協議会 3 回(前年度 3 回)

○議会運営委員会の開催(6 人) 13 回(前年度 17 回)

○全員協議会の開催(14 人) 10 回(前年度 9 回)

○特別委員会の開催

- 議会広報特別委員会(6 人) 16 回(前年度 14 回)
- 総合戦略検討特別委員会(14 人) 5 回(新)
- 決算特別委員会(11 人) 1 回 3 日間(前年度 1 回 3 日間)
- 予算特別委員会(13 人) 1 回 4 日間(前年度 1 回 4 日間)

○調査視察、研修活動

- 全議員 6 回 6 日間(前年度 5 回 5 日間)
- 常任委員会(厚生文教) 1 回 4 日間(前年度 1 回 4 日間)
- 議会広報特別委員会 実績なし(前年度 1 回 2 日間)

各 事 業 等

○議会懇談会 1 回 1 日間(4 箇所) 52 人(前年度 2 箇所 30 人)

○各種団体との懇談会 実績なし(前年度 3 回 3 団体 44 人)

○議会広報の発行

- ・発行回数 4 回(毎定例会後)
- ・発行部数 4,400 部
- ・印刷経費 898 千円(前年度 912 千円)

○会議録の反訳

定例会、予算特別委員会、決算特別委員会は委託業者が反訳し、定例会 22 部、予算特別委員会 3 部、決算特別委員会 3 部をそれぞれ印刷製本し会議録としている。

臨時会は、議会事務局が反訳、印刷製本した。

- ・委託経費 2,150 千円(前年度 2,055 千円)

総 務 費

総 務 管 理 費

行 財 政 改 革 の 推 進

協働のまちづくりを確立するための実践計画として、平成27年度から5年間を計画期間とする「町政運営実践プラン」を策定し、「地域協働」「健全財政」「行政運営見直し」の3つを基本項目に、自主自律のまちづくりを進めていくこととした。長期目標を着実に実践するため、年次目標を掲げ、達成状況を毎年度確認のうえ、見直すこととしている。

平成27年度は同プランのスタートの年であり、「プラン27」として取り組むべき項目の実践に努めた。

○平成27年度の実践成果

3つの基本項目、6つの推進項目に基づき、実践スケジュールに沿って取り組みを進めた。

基本項目	推進項目	実践の成果等
地域協働の推進	積極的な情報提供の推進	・スマートフォン版のWEB サイト運用開始 ・ライブカメラ映像配信開始 ・観光・防災 Wi-Fi ステーション整備 ・町公式サイトにおけるFacebook、twitter 運用開始 ・広報等に関するアンケート実施
	協働による町政の推進	・移住実績(3 件 4 人) ・防災ハザードマップ・防災ハンドブック作成 ・既存の参画機会の実践 町長と語ろう(1 回) まちづくりトーク(1 回) パブリックコメント(4 件) 出前講座(17 講座、26 団体、1,268 人) 町民ポスト(38 件(うち電子版 9 件)) 住民会長との町政懇談会(3 回) ・協働のまちづくり講演会(44 人) ・住民自治活動奨励事業補助 (5 件) ・まちづくり活動助成事業補助 (1 件) ・協働のまちづくり推進委員会開催(6 回) ・地域コミュニティ活性化会議開催(1 回) ・上富良野人材育成アカデミー(4回 30 人うち視察 7 人) ・体育館の期間券 (3 か月・1 2 か月) の新設
健全財政の維持	財政の健全化	・省エネルギー対策の強化 CO₂ 排出量 : 5,788 t (前年度 5,783t)
	自主財源の確保	・税等の収納対策の強化 町税収納率 98.9%→ 99.4% 国保税収納率 95.9%→ 97.4%
行政運営の見直し	組織力の向上	・総括主幹・グループリーダーの指名の継続と評価 ・北海道からの派遣職員 1 名を商工観光部門へ配置 ・組織機構の見直し(健康づくり担当課長の配置) ・再任用職員 2 名採用 (1 名を社会福祉協議会へ派遣) ・非常勤嘱託職員として介護予防支援員 2 名配置 ・人事評価制度の研修会実施 ・職員研修の充実
	効率的な行政の推進	・地方版総合戦略の策定 ・障害者優先調達推進法による物品等の積極的調達

情 報 化 の 推 進	○上富良野町総合教育会議【平成27年度新規】 ・総合教育会議の設置、開催(3回) ・上富良野町教育大綱策定 ○マイナンバー関連システム改修等 26,998千円【繰越明許費含む】 ○行政ホームページの更新と充実 「行政ホームページ」 ・年間トップページアクセス件数 105,100件(前年度 102,100件) ・サイト内全体 2,092,000件(前年度 1,789,000件) ○観光防災Wi-Fiステーション整備【繰越明許】 ・工事費 14,039千円 ・サイト作成等 3,447千円
情報公開・個人情報保護	○情報公開制度 情報公開等の請求件数 1件 うち公開 1件(前年度 2件) ・町政情報提供コーナーの開示資料更新 ○個人情報保護制度 ・個人情報保護に関する職員研修実施(新規採用職員) ・情報開示等の請求件数 4件 うち開示4件(前年度 2件) ○情報公開・個人情報審査会 ・会議2回開催(前年度 1回)
自 治 基 本 条 例	自治基本条例に基づく協働のまちづくりを推進 ・「協働のまちづくり推進委員会(委員15人)」を設置し、協働を推進する施策に関することを協議 会議 6回(6/22、7/13、8/24、9/14、10/20、2/26) ・協働のまちづくり職員研修の開催 8月27日 33人、9月30日 36人 ・協働のまちづくり講演会の開催 11月20日 44人 ・まちづくり活動助成事業補助 1件 100千円(前年度 2件 185千円) ・まちづくり活動助成事業実践報告会の開催 3月22日 77人(前年度 1回 24人) ・地域コミュニティ活性化会議の開催 1回 11人(前年度 2回 19人)
広 報 活 動	○広報かみふらのの発行 4,388千円(前年度 4,421千円) 毎月2回(1月は1回)計23回発行。3,958部(3月25日号) 6月10日号が第62回北海道広報コンクール「広報誌(紙)町村の部」で3年連続となる入選。同じく「組写真・市町村の部」でも入選。 《町の行財政施策》 「町政及び教育執行方針」「平成27年度予算」「平成26年度決算一般会計・特別会計・企業会計」など。 《保健福祉・教育・交流関係》 「特集 104年間ありがとう 上富良野町立江幌小学校」「子どもセンターへ遊びにおいでよ」「頑張るかみふっ子 全国大会に続々出場」「カムローズ市・上富良野町 友好都市提携 30周年を迎えて」「上富良野町教育大綱策定」「特集 このまちでともに生きるためにわたしたちにできること」 《生活・防災・自治活動》 「マイナンバー制度が始まります」「住宅リフォーム費用を助成」「まちづくり活動助成・住民自治活動奨励事業」「十勝岳噴火総合防災訓練」など。

《産業・観光》

「上富良野町どぶろく特区認定」「特集 この大地に生きる」「特集 となりまちで遊ぼう」「第1回十勝岳トレイルinかみふらの・びえい」など。

《その他》

「新春特集 かみふらの移住物語」「みんなでやろうよ まちづくり」「町政懇談会」「日本ハムファイターズ応援大使」「上富良野町議会議員選挙結果」「差し押さえ物件公売会」など。

《有料広告の掲載》

- ・申込者 4件 12コマ 広告収入 60千円(前年度 7件 11コマ 65千円)

○防災行政無線による「行政だより」の放送

- ・声の広報として防災無線(戸別受信機)を活用し、定時放送で全戸に行政情報や行事等の開催のお知らせ、また、夕方と定時放送(但し届出日に通夜・葬儀の場合のみお昼の臨時放送)におくやみ放送を実施
- ・聴覚障害者等に対するFAX送信サービス(平成22年12月1日から開始) 2件(前年度 2件)

広 聴 活 動

町民からの行政に対する幅広い声を聞くため、広聴事業を実施。

○町長と語ろう

- ・11月24日 ふまねっとクラブ及び関係団体 11人

○まちづくりトーク

- ・11月12日 テーマ「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 47人

○町民ポスト 件数 38件(前年度 49件) うち電子版 9件(前年度 19件)

- ・町内9か所(役場、かみん、社教センター、町立病院、公民館、農協、中茶屋、駅、郵便局)に設置。

○出前講座

- ・30回開催 17講座 26団体 1,268人
(前年度 33回 11講座 33団体 913人)

○パブリックコメント

- ・上富良野町個人情報保護条例の一部改正(案)、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(仮称)(案)～意見0件
募集期間 平成27年4月24日～5月24日
- ・上富良野町いじめの防止等に関する条例(案)～意見0件
募集期間 平成27年5月8日～6月5日
- ・上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)、上富良野町人口ビジョン(案)～意見0件
募集期間 平成27年12月25日～平成28年1月24日
- ・上富良野町商業振興計画(案)～意見0件
募集期間 平成28年2月10日～3月10日

財 産 管 理

○財産台帳の整理(町道を除く。H28.3.31現在)

行政財産	建物	197件 (前年度 205件)
	土地	1,503,149.23㎡ (前年度 1,546,370.23㎡)
普通財産	建物	66件 (前年度 63件)
	土地	1,705,140.91㎡ (前年度 1,661,919.91㎡)

《主な異動物件》

- ・泉町南団地2号棟新築
- ・泉町南団地解体

- ・江幌小学校閉校に伴う所管替え
- 庁舎施設等の適切な維持管理
 - 庁舎施設等の適切な維持管理に努めた。
 - 役場車庫改修工事 2,009 千円【調整交付金事業】
- 車両の適切な管理
 - 出張に伴う公用車の適切な運用管理を徹底するとともに、更新にあたっては小型化、省エネ化を進め、管理車両台数の適正化に努めた。
 - ・所有台数

乗用車(ライトバン含む)	24 台 (前年度同)
軽乗用車(トラック含む)	21 台 (前年度同)
トラック(大型・小型)	9 台 (前年度同)
バス(大型・中型・マイクロ)	8 台 (前年度同)
大型・特殊車両(建設重機)	14 台 (前年度 13 台)
 - ・一般車輛更新(軽自動車 1 台・小型特殊 1 台) 6,278 千円
 - ・一般車輛更新(ハイツ軽自動車 1 台) 1,745 千円※ラベンダーハイツ事業特別会計
 - ・一般車輛更新(町立病院普通車 1 台) 2,159 千円※町立病院会計

財 政 状 況 の 公 表

- 財政状況の公表
 - 町広報誌、行政ホームページで予算、決算等財政状況について公表
- 公会計システムの運用
- 「知っておきたいことしのしごと」の作成
 - 平成 27 当初予算について、よりわかりやすく町民に情報を提供するために「知っておきたいことしのしごと」を作成し、全戸に配付

基 地 対 策

- 演習場周辺対策
 - 演習場の周辺住民との懇談会を開催するとともに、町基地対策協議会、北海道基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会による要望運動を実施した。
 - ・中央要望 4 件
 - ・道内要望 2 件
 - ・演習場周辺地区整備補助(演習場周辺地区自治活動奨励事業補助)
 - 3 地区 566 千円(前年度 302 千円)
 - ・富良野地方自衛隊協力会補助 1,920 千円(前年度同額)
 - ・富良野地方自衛隊協力会上富良野支部補助 1,700 千円(前年度 1,150 千円)
 - ・北海道駐屯地等連絡協議会負担 7 千円 (前年度同額)
 - ・防衛施設周辺整備全国協議会負担 15 千円(前年度 16 千円)
- 駐屯地との共存共栄及び現状規模堅持
 - 富良野地方自衛隊協力会構成の 6 市町村、自衛隊協力会支部及び北海道駐屯地等連絡協議会による要望活動を行った。
 - ・中央要望 6 件
 - ・上富良野町基地対策協議会負担 400 千円(前年度同額)
 - ・北海道基地協議会負担 28 千円(前年度 29 千円)
 - ・全国基地協議会負担 7 千円(前年度同額)
- 自衛官募集
 - 町広報誌への掲載とともに自衛隊と連携のもと自衛官募集に努めるとともに富良野地方自衛隊協力会による入隊予定者激励会を開催した。
 - ・募集事務市町村委託費 33 千円 (前年度 29 千円)
 - ・町内入隊予定者 10 名(H28) 16 名(H27)

○自衛隊退職者雇用

自衛隊退職者の雇用において、引き続き、駐屯地援護センターとの連携を緊密に図り、雇用の場の確保に努めるとともに町自衛隊退職者雇用協議会による定年退職者激励・懇談会を開催した。

- ・上富良野駐屯地関係定年退職者 40 名(H27) 33 名(H26)
- ・富良野地方自衛隊退職者雇用協議会連合会負担 129 千円(前年度同額)
- ・上富良野町自衛隊退職者雇用協議会負担 37 千円(前年度同額)

○基地調整員の配置

基地調整員を引き続き配置し、駐屯地との調整を円滑に進めるとともに自衛隊協力会関係の事務局として、各市町村及び会員との連絡調整を図った。

○駐屯地との連絡調整

演習通報の受理や各種行事等の連絡調整を行った。

- ・防衛施設区域取得等事務市町村委託費 500 千円(前年度同額)

○主な関係する記念行事への出席 12 件(前年度 12 件)

- ・北部方面後方支援隊 15 周年記念 5 月 30 日
- ・上富良野駐屯地創立 60 周年記念 6 月 21 日
- ・第 2 師団創立 65 周年及び
旭川駐屯地開設 63 周年記念 6 月 7 日
- ・第 3 地対艦ミサイル連隊創隊 21 周年記念 9 月 6 日
- ・島松駐屯地及び北海道補給処創立 63 周年記念 6 月 28 日
- ・第 1 特科団創隊及び北千歳駐屯地 63 周年記念 6 月 27 日
- ・旭川地方協力本部創立 9 周年記念 6 月 27 日
- ・航空自衛隊千歳基地航空祭 7 月 19 日
- ・第 2 後方支援連隊創立 27 周年記念 10 月 4 日
- ・多田弾薬支処創立 59 周年記念 10 月 3 日
- ・北部方面隊創隊 63 周年記念 10 月 25 日
- ・第 2 戦車連隊 20 周年記念 11 月 22 日

町 有 林 の 管 理

○町有林管理事業 町有林面積 187.27ha

- ・造林 3.06ha 2,048 千円(前年度実績なし)
- ・間伐 5.70ha 1,330 千円(前年度実績なし)
- ・下刈 2.40ha 135 千円(前年度 2.40ha 133 千円)
- ・特殊地拵 実績なし(前年度 3.06ha 2,651 千円)

生 活 安 全 対 策

上富良野町生活安全推進協議会を中心として行政と町民が互いに果たすべき役割のもと、交通安全、地域安全意識の高揚と自主的な活動のため、総合的な生活安全対策に努めた。

- ・交通事故発生件数 281 件(前年度 301 件)
- ・犯罪発生件数 45 件(前年度 32 件)

○上富良野町生活安全推進協議会負担金 3,262 千円(前年度 3,293 千円)

- 内訳 交通安全部負担 17 人 2,193 千円(前年度 2,201 千円)
- 女性部負担 6 人 164 千円(前年度 179 千円)
- 地域安全部負担 13 人 354 千円(前年度 388 千円)
- 2000 日達成事業費 35 千円【平成 27 年度事業】
- その他上部団体加盟負担金等 516 千円(前年度 525 千円)

○生活灯補助

・電気料金

	平成 27 年度		平成 26 年度		備考
	灯数	補助額(千円)	灯数	補助額(千円)	
第1種	105	664	105	615	補助率 70%
第2種	855	1,376	861	1,295	補助率 50%
計	960	2,040	966	1,910	

・生活灯新設等

	新設	修繕	改修	移設	合計	補助額(千円)
27 年度	0	0	1	1	2	38
26 年度	3	1	1	0	5	88

町表彰(叙勲・褒章)

○叙位叙勲褒章受賞者 14 人(前年度 9 人)

- ・危険業務従事者叙勲 10 人
- ・春秋叙勲 3 人
- ・特別(死亡)叙勲 1 人

○町表彰式(11 月 3 日)被表彰者人数

- ・自治功勞表彰 2 人(前年度該当なし)
- ・社会貢献賞 3 人(前年度 10 人)
- ・善行表彰 1 団体(前年度該当なし)

○被表彰者記念品等 154 千円(前年度 566 千円)

○名誉町民年金 300 千円(前年度同額)

○感謝状 永年勤続 1 人

寄付 1 個人

自治会活動推進

○住民自治活動推進交付金 25 住民会 8,233 千円(前年度 8,222 千円)

○住民自治活動奨励事業補助 5 件 126 千円(前年度 5 件 343 千円)

○住民会長との町政懇談会

行政運営に関する情報提供と懇談を目的に開催、懇談内容は広報誌に掲載。
4 月 15 日、11 月 20 日、1 月 22 日の 3 回開催。

地域振興

○地方版総合戦略の推進

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2040 年に 1 万人程度の人口確保を目指す「上富良野町人口ビジョン」と平成 27～31 年度の目標と施策の方向性を示す「上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 28 年(2016 年)2 月 12 日に策定した。

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業【繰越明許】

地方版総合戦略で掲げた事項の早期実施、地域の消費喚起に直接効果の促進を図るため、事業の実施を行った。

(ア) 地方創生先行型

実施事業	事業費	充当額
上富良野町総合戦略策定事業	2,010 千円	2,099 千円
観光 Wi-Fi フリースポット整備事業	17,031 千円	2,991 千円
地域子育て支援事業	1,116 千円	170 千円
観光・特産品 PR 事業	2,208 千円	2,207 千円
人材アカデミー事業	1,443 千円	1,443 千円
定住移住推進事業	1,390 千円	1,390 千円

小児任意予防接種事業	8,709 千円	8,424 千円
子育て世代ネットワーク作り支援事業	758 千円	670 千円
新規開業者支援事業	2,552 千円	2,552 千円
予約型乗合タクシー運行事業	8,232 千円	7,610 千円
かみふっ子検診事業	413 千円	413 千円
ジオパーク推進事業	3,600 千円	2,900 千円
合 計	49,462 千円	32,873 千円

(イ) 消費喚起型

実施事業	事業費	充当額
プレミアム商品券発行事業	31,495 千円	24,085 千円
子育て世帯商品券交付事業	5,018 千円	5,018 千円
合 計	36,513 千円	29,103 千円

○要望

町の懸案事業などを推進するために、町民などからの要望を受けるとともに、国、道への要望行動を各種期成会や関係町、3 関係機関と共に行った。

- ・要望書受理件数 16 件、提出件数 7 件（期成会は除く）
- ・参画している各種期成会等 ： 上川地方総合開発期成会
旭川十勝道路整備促進期成会
富良野圏域連携協議会
過疎法適用外小規模町村連絡会議
主要道道芦別美瑛線整備促進期成会

○土地利用規制等対策事業

国土利用計画法に基づく土地取引届出事務及び各種土地利用調査を行った。

- ・市町村交付金 66 千円(前年度同額)
- ・土地売買等届出受理 14 件

○ラベンダーの里かみふらのふるさと応援基金(平成 20 年 10 月 1 日設置)

- ・基金積立 2,131 千円(うち寄附分 26 件 2,129 千円)

○北海道日本ハムファイターズ 179 市町村応援大使【平成 27 年度事業】

北海道日本ハムファイターズが地域貢献活動の一環として取り組んでいる「北海道全力応援プロジェクト～ファイターズ選手による市町村応援大使」へ選定され、球団、選手とともに町の PR とスポーツ振興に取り組んだ。

- ・事業費 845 千円
- ・応援大使 2 名（杉谷拳士選手 石川慎吾選手）
- ・タイアップ事業
成人の日メッセージ VTR
小学校・中学校卒業式への祝電
札幌ドーム大型ビジョンでの応援大使出演町 CM 放映
応援観戦ツアー招待（50 組 100 人）
ヒーロー賞提供
小学生との skype 交流
2015 なまらうまいっしょグランプリ出店（札幌ドーム）
少年野球教室開催
応援大使トークイベント（社会教育総合センター）
球団機関誌「ファイターズプレス」への町 PR 記事の掲載

○十勝岳ジオパーク（美瑛・上富良野エリア）構想

平成 27 年 4 月 14 日に十勝岳山麓ジオパーク推進協議会設立総会を開催し、上富良野町・美瑛町によるジオパーク認定に向けての活動を開始した。

- ・JGN（日本ジオパークネットワーク）への参加
- ・講演会等の周知普及活動
- ・専門部会の開催
- ・協議会負担金 3,600 千円

定 住 移 住 促 進

○定住移住対策

- ・町外に向けた情報発信
北海道暮らしフェア2015（東京・大阪・名古屋）への参加 6名
移住用ホームページ 年間アクセス件数 16,820 件(前年度 9,771 件)
- ・移住相談 延べ 158 件(前年度 146 件)
- ・移住実績 3 件 4 名(前年度 10 件 15 名)

○移住準備住宅

教職員住宅として利用していた住宅の有効活用のため、定住・移住等のための準備住宅として利活用。

- ・移住準備住宅～旭町(10 戸)（年度末現在入居戸数 5 戸）
- ・地域コミュニティ維持住宅～清富(3 戸)・江幌(1 戸)・東中(4 戸)
(年度末現在入居戸数 4 戸)

○お試し暮らし住宅

移住を検討している者を対象に、一定期間町内での生活を体験できる「上富良野町お試し暮らし住宅」旧教職員住宅を活用し実施した。

- ・提供戸数 旭町(2 戸)
- ・利用日数 延 204 日
- ・利用人員 延 431 人

○町内関係機関及び庁内における情報共有の推進等

- ・定住移住促進連絡協議会の開催(1 回開催)

広 域 行 政 の 推 進

○富良野広域連合

- ・富良野広域連合負担金 414,085 千円(前年度 421,141 千円)

内訳	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較
管理費	14,424 千円	14,606 千円	△182 千円
環境衛生	86,705 千円	84,163 千円	2,542 千円
串内牧場	14,488 千円	14,558 千円	△70 千円
消防	252,808 千円	264,810 千円	△12,002 千円
学校給食	52,581 千円	53,123 千円	△542 千円
教育	67 千円	65 千円	2 千円
前年度繰越金	△6,988 千円	△10,184 千円	3,196 千円
合 計	414,085 千円	421,141 千円	△7,056 千円

○定住自立圏 平成 25 年 12 月 25 日協定締結

交 流 促 進 事 業

○国内外交流(友好都市関係等)

《津市関係》

- ・4月5日 第 4 回津駅前ストリートまつりに、かみふらの十勝岳観光協会が出店
津都ホテル開業 30 周年記念「春の美食会～上富良野の春に誘われて～」に町特産品提供
- ・7月19日 第 37 回かみふらの花と炎の四季彩まつりに津市観光協会が出店

- ・7月21日～8月2日 友好都市提携記念日にちなみ、社会教育総合センターにて津市紹介パネル展実施（津市には「かみふらのフォトコンテスト」入賞作品 11 枚の写真パネルを送付）
- ・10月10日～12日 向山町長が津市の前葉市長を表敬訪問
津まつりに、かみふらの十勝岳観光協会等が出店
- ・11月16日～17日 町議会厚生文教常任委員会 8 名が津市視察研修
- ・1月15日～17日 向山町長、西村町議会議長が新津市誕生 10 周年記念式典出席

《カムローズ関係》

- ・7月27日 英語指導助手ブレンダ・クヌール氏離任にあたり送別会開催
- ・9月2日 「カムローズ日本友の会」のミチコ・ラスムセン会長を招き感謝状（特別功労）を贈呈。同氏を囲む会開催
- ・9月5日 友好都市提携30周年を迎えたことから「上富良野町とカムローズ市との間における友好都市提携延長に関する盟約」を交わす
- ・11月11日 第24回北海道・アルバータ州姉妹都市連絡会議が上富良野町で開催
- ・12月10日 ・クリスマスカード送付 23通

《ふるさと会関係》

- ・7月6日 ・四季彩まつり等のイベント情報はがきを札幌上富良野会員に送付 250通
- ・11月6日 ・札幌上富良野会総会に町長はじめ町内関係団体から17名出席
- ・11月17日 ・東京ふらのの会に町長が出席

職 員 管 理 等

○職員研修の実施・派遣

- ・自治大学校入校 1 人(前年度実績なし) ※隔年実施
- ・北海道市町村職員研修センター研修事業派遣 25 人(前年度 31 人)

新任管理者研修	3人
管理能力研修	5人
政策形成研修	2人
指導能力研修	6人
法令実務（基礎）研修	2人
法令実務（応用）研修	1人
自治体債権回収研修	1人
クレーム対応研修	1人
税務事務（基礎）〈固定資産税課税〉研修	1人
税務事務（応用）〈徴収〉研修	1人
税務事務（応用）〈固定資産税課税〉研修	1人
税務事務（応用）〈市町村民税〉研修	1人

- ・町村会等研修事業派遣 47 人(前年度 35 人)

町村職員法務研修会(基礎編)	7人
町村職員法務研修会(応用編)	1人
法務専門研修等	2人
管内町村職員 基礎研修会（派遣監督員含）	6人

管内町村職員 初級研修会	6人
管内町村職員 中級研修会	2人
町村職員研修講師研修等	2人
市町村職員道内先進事例研修	1人
上川管内町村職員合同研修(道外研修)	1人
メンタルヘルスマネジメント実践研修会	1人
災害対策専門研修	1人
富良野広域圏職員セミナー	17人
健康管理担当者研修会	1人

・町主催研修事業 402人(前年度 688人)

新規採用職員研修会(第1回)	5人
新規採用職員研修会(第2回)	5人
個人情報保護	6人
メンタルヘルス対策研修	104人
普通救命講習(新規採用職員)	5人
ジオパーク構想講演会	51人
協働のまちづくり研修	69人
陸上自衛隊入隊研修	8人
健康づくり推進のまち宣言2周年記念講演	27人
人事評価制度に係る職員研修(評価者・被評価者研修)	64人
ワークライフバランス講演会	16人
防災講演会	42人

○職員提案制度 実績なし

○職員処分の適正化

事件事故審査委員会 1回開催

行政処分審査委員会 5回開催

○職員互助会補助 911千円(前年度 996千円)

地域行事参加、研修旅行等職員福利厚生事業実施

バス運行事業

○定期バス運行状況

町営バスは、効率的な運行を図るため、平成27年1月から4路線の運行を廃止し、十勝岳線のための運行としている。

※下段()前年度

路 線	利用数(人)	有償数(人)	運賃収入(円)
十勝岳線	9,619 (10,079)	7,445 (8,140)	1,765,910 (1,811,450)

・十勝岳線バス運行業務委託 5,508千円(前年度 6,696千円)

予約型乗合タクシー
運 行 事 業

○予約型乗合タクシー運行【繰越明許】

・運行事業者 町内タクシー事業者2社

・利用登録者数 843名

・委託料 2社合計8,232千円(前年度 6,687千円)

・運行実績

ア 年間運行回数 5,217回(前年度 2社合計4,826回)

イ 自宅発便の運行回数 2,756回(前年度 2,491回)

防 災 対 策

- ウ 目的地発便の運行回数 2,461 回(前年度 2,335 回)
- エ 年間延べ乗車人数 11,792 人(前年度 10,163 人)
- オ 稼働率 90.25%(前年度 85.12%)
- ※平成 27 年度運行分については、平成 26 年度の国の補正予算事業を活用し、全額繰越明許費となっている。
- 十勝岳噴火総合防災訓練
 - ・2 月 15 日～16 日(昭和 61 年 9 月 1 日に第 1 回訓練実施)
 - ・実施主体：十勝岳火山防災会議協議会(平成 8 年 2 月～美瑛町と合同開催)
 - ・訓練参加機関 11 機関(前年度 11 機関)
(上富分=人員 277 人、車両 59 台、雪上車 3 両)
 - ・避難訓練参加住民会
日新、草分、旭野、泉町、栄町、中町、住吉、島津
 - ・避難訓練参加住民 161 世帯、228 人(前年度 138 世帯、176 人)
- 町広報誌へ防災一口メモの掲載(開始:平成 12 年 6 月号から)
掲載回数：毎月 12 回掲載(前年度毎月 12 回掲載)
- 親と子の火山砂防見学会 7 月 17 日 201 人参加(前年度 196 人)
(内訳：小学校 3 校児童 96 人、保護者 86 人、教員 9 人、関係機関 10 人)
- 自主防災組織等活動補助(H26～)
自主防災組織が行う防災訓練・防災教育の啓発に伴う経費を補助し、組織の活性化を図ることを目的に補助を行う。
8 組織 補助額 295 千円
- 防災士スキルアップ研修(11 月 14 日実施)
消防及び気象台による専門講習受講
・参加防災士 24 名
- 火山防災ハザードマップ・防災ハンドブック作成事業【平成 27 年度事業】
 - ・ハザードマップ 6,000 冊
 - ・ハンドブック 2,000 冊 作成事業費 2,235 千円
- 活火山登山啓発看板整備事業【平成 27 年度事業】
登山者へ活火山(十勝岳)に対する注意喚起看板の設置
登山口 2カ所設置(凌雲閣・白銀荘) 事業費 670 千円
- 防災資機材整備事業【平成 27 年度新規】
災害発生時の避難所運営のために必要な資機材等を計画的に備蓄整備する
備蓄品購入(食品類・避難所用品等) 7,957 千円
- 避難行動要支援者名簿・個別支援計画の作成【H27～】
 - ・避難行動要支援者名簿作成
 - ・2 月 19 日 避難行動要支援者名簿等説明会 (住民会・自主防災組織)
内容) 避難行動要支援者名簿の提供
個別支援計画の作成依頼 ※4 住民会作成済(23 該当住民会の内)
- 危機管理員(防災担当)の配置
防災業務は住民会・自主防災組織等との継続した連携及び防災に対する知識や経験の必要性から専門職を 10 月から 1 名を配置した。

徴	税	費
---	---	---

納	税	推	進
---	---	---	---

○町税及び国民健康保険税の収納状況

- ・町税調定総額 1,000,014 千円 (前年度 1,017,613 千円)
- ・町税収納済総額 993,580 千円 (前年度 1,006,352 千円)
- ・町税滞納総額 6,003 千円 (前年度 10,357 千円)
- ・町税収納率 現年度 99.9%、滞納繰越 46.3%、合計 99.4%
(前年度 現年度 99.8%、滞納繰越 47.2%、合計 98.9%)
- ・国保税調定総額 330,231 千円 (前年度 350,610 千円)
- ・国保税収納済総額 321,618 千円 (前年度 336,399 千円)
- ・国保税滞納総額 8,593 千円 (前年度 13,076 千円)
- ・国保税収納率 現年度 99.4%、滞納繰越 49.2%、合計 97.4%
(前年度 現年度 98.6%、滞納繰越 54.6%、合計 95.9%)
- ・不納欠損総額 452 千円 (前年度 2,037 千円)
内訳 町税 431 千円・国保税 21 千円
(前年度 町税 903 千円・国保税 1,134 千円)
- ・町税及び国保税滞納者実人数 59 人(前年度 114 人)

○収納対策の状況

- ・差押え執行 170 件(前年度 181 件)
- ・公売会の実施 1 回(前年度実績なし)
- ・町税等滞納プロジェクト(管理職 20 人) 1 回(前年度 1 回)
- ・夜間納税相談窓口開設 1 回(前年度 1 回)
- ・国保保険証短期交付 36 世帯(前年度 59 世帯)
- ・国保資格証明証交付 実績なし(前年度実績なし)
- ・町税等の滞納者に対する行政サービスの制限措置等に関する条例(H.19.4.1 施行)に基づく制限措置該当件数 0 件(前年度実績なし)

○収納サービス向上対策

- ・コンビニ収納システム
H19.4.1～町民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料
H20.4.1～後期高齢者医療保険料
利用件数 11,218 件(前年度 11,249 件)
収納金額 182,652 千円(前年度 179,990 千円)

戸籍住民基本台帳費

戸籍・住民業務

○戸籍関係(平成 28 年 3 月 31 日現在)

- ・戸籍人口 12,861 人 (前年度 12,981 人)
- ・戸籍数 5,279 戸(前年度 5,311 戸)
- ・戸籍事件総数 592 件 (前年度 592 件)
うち 新戸籍編成 77 件(前年度 78 件)、戸籍全部消除 109 件(前年度 114 件)
- (内訳) 出生 117 件 (前年度 110 件)
- 転籍 68 件 (前年度 80 件)
- 婚姻 134 件 (前年度 119 件)
- 死亡 149 件 (前年度 161 件)
- その他 96 件 (前年度 122 件)

○住民基本台帳関係(平成 28 年 3 月 31 日現在)

※外国人住民を含む

- ・住民基本台帳人口 11,022 人(11,161 人)

・世帯数 5,223 世帯(5,196 世帯)

(届出件数) 転入届 432 件 (前年度 443 件)
 転出届 517 件 (前年度 529 件)
 転居届 231 件 (前年度 258 件)
 世帯変更届 129 件 (前年度 128 件)
 その他 392 件 (前年度 398 件)

・住民票・諸証明等交付状況

(種別) 戸籍謄・抄本 2,471 件 (前年度 2,435 件)
 除籍謄・抄本 1,963 件 (前年度 1,813 件)
 その他(戸籍関係) 9 件 (前年度 22 件)
 戸籍附票 485 件 (前年度 438 件)
 火葬許可 110 件 (前年度 119 件)
 臨時運行許可 141 件 (前年度 160 件)
 住民票 8,083 件 (前年度 9,530 件)
 住民票閲覧 742 件 (前年度 821 件)
 その他(住民票関係) 123 件 (前年度 144 件)
 印鑑証明書 3,111 件 (前年度 3,039 件)
 納税証明 37 件 (前年度 34 件)
 その他の証明 2,577 件 (前年度 2,707 件)

○戸籍総合システム関係 ※平成 25 年 11 月 30 日更新

○住民基本台帳ネットワークシステム関係 ※平成 15 年 8 月 25 日開始

住民票の写しの広域交付、転入転出手続きの簡素化

- ・住民票広域交付 3 件(前年度 2 件)
- ・住基カード発行 24 件(前年度 46 件) ※27 年 12 月末発行終了
- ・住基カード年度末有効枚数 709 枚

○個人番号カード関係 ※28 年 1 月交付開始

- ・個人番号カード交付枚数 557 枚

○公的個人認証サービス関係 ※平成 16 年 1 月 29 日開始

- ・公的個人認証電子証明書発行 7 件(前年度 16 件)

○パスポート申請受付関係 ※平成 22 年 7 月 1 日開始

- ・5 年旅券 61 件(前年度 49 件)
- ・10 年旅券 56 件(前年度 68 件)

選挙費

選

挙

○選挙管理委員会

会議 16 回開催(前年度 10 回) (内訳: 定時登録 4 回、選挙時等 12 回)
 管内道内各種会議・研修会等出席

○選挙啓発

啓発標語募集・新成人啓発 30 千円(前年度 37 千円)

○北海道知事選挙

平成 27 年 4 月 12 日執行

有権者数	9,078 人	(前回 H23 9,436 人)
投票者数	5,835 人	(前回 H23 6,163 人)
投票率	64.28%	(前回 H23 65.31%)

○上富良野町議会議員選挙

平成27年8月9日執行

有権者数	9,112 人	(前回 H23 9,491 人)
投票者数	6,551 人	(前回 H23 6,759 人)
投票率	71.89%	(前回 H23 71.21%)

統計調査費

統計調査

○各種指定統計調査を実施した。

- ・学校基本調査(調査期日：5月1日)
- ・国勢調査(調査期日：10月1日) 指導員2人、調査員80人

監査委員費

監査

監査の実施にあたっては、上富良野町監査基準に基づき、町の行財政運営の公平性や透明性を確保し、町民に対し町政の説明責任を果たすため、町の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいているかを着眼点として実施した。

また、効率的かつ効果的に実施するため、年間の監査執行計画を作成し、監査実施前に打合せを行い、次のとおり実施した。

○定期監査 所要日数 5日(前年度 5日)

町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

- 〔 合理的かつ効率的に行われているか、期日を定めて、町立病院貯蔵品検査、車両検査及び町民生活課所管、教育振興課所管 〕

○随時監査 所要日数 4日(前年度実績なし)

町の工事に係る事務の執行及び工事完了の現場の確認について実施した。

- 〔 工事が適正に行われるか、期日を定めて、2工事監査を町民生活課所管、建設水道課所管 〕

○例月現金出納検査 12回(月1回)(前年度 12回)

会計管理者所管、公営企業管理者所管、病院事業管理者所管の現金の出納について毎月実施した。

- 〔 現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを主眼として実施 〕

- ・一般会計・6 特別会計・2企業会計

○決算審査

決算書その他関係諸表等について

- 〔 計数の正確性の検証及び予算の執行、特別事業会計の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施 〕

- ・一般会計・6 特別会計 実質審査日数 5日(前年度 8日)
- ・財政健全化・経営健全化 実質審査日数 5日(前年度 8日)
- ・2 企業会計 実質審査日数 5日(前年度 6日)

○基金運用状況審査 所要日数 1日(前年度 1日)

基金の運用状況を示す書類について

- 〔 計数の正確性を検証するとともに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施 〕

○財政的援助団体等の監査 所要日数 1日(前年度 2日)

町が補助金等の財政的援助を与えている団体の出納その他の事務の執行で、当該財政的援助に係るものについて監査を実施した。

上富良野町町民芸術劇場実行委員会(教育振興課所管)について、平成 26 年度実績分及び平成 27 年度の事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施。

○監査委員研修 所要日数 5 日(前年度 5 日)

北海道町村等監査委員協議会主催の研修会及び総会及び上川管内、富良野地区の監査委員研修に参加した。

民 生 費

社 会 福 祉 費

地 域 福 祉 対 策

- 民生児童委員協議会補助 4,870 千円(前年度 4,860 千円)
 - ・民生委員児童委員数 34 人
- ※任期3年(H25 年 12 月 1 日から H28 年 11 月 30 日)
- ・民生児童委員協議会開催数 13 回(前年度 13 回)
- ・民生児童委員協議会延べ出席人数 387 人(前年度 延べ 396 人)
- ・事業内容
高齢者実態調査、各種制度等研修、歳末助け合い運動、各部会活動、ボランティア活動など
- 民生委員推薦会 実績なし(前年度 18 千円)
 - ・民生委員推薦会開催回数 実績なし(前年度 1 回)
 - ・民生委員推薦会委員報酬 実績なし(前年度 延べ 5 人)
- 社会福祉協議会補助 22,113 千円(前年度 24,078 千円)
 - ・社会福祉協議会職員給与費 5 人分(事務局長外 4 人)
 - ・事業内容
ふれあい広場事業、心配ごと相談事業、老人クラブ業務活動事業、遺族援護活動事業、戦没者追悼行事、ボランティアの町づくり事業 外
- 社会福祉金庫運用資金貸付 800 千円(前年度同額)
- 保護司会補助 355 千円(前年度同額)
- 遺族会補助 243 千円(前年度同額)
- 臨時福祉給付金給付事業 14,626 千円(前年度 30,401 千円)
 - ・支給決定者 2,130 人(前年度 2,162 人うち加算対象者 1,372 人)
- 年金生活者等支援臨時福祉給付事業(事務費) 912 千円【平成 27 年度事業】
- 臨時福祉生活支援給付金事業 事業なし
(前年度 7,308 千円 給付世帯 609 世帯)

国 民 年 金 事 務

- 第 1 号被保険者に係る法定受託業務
 - ・資格取得届 341 件(前年度 326 件)
 - ・氏名、住所変更届 144 件(前年度 161 件)
 - ・口座等納付申出 14 件(前年度 11 件)
 - ・納付免除申請 180 件(前年度 226 件)
 - ・学生納付特例申請 35 件(前年度 44 件)
 - ・老齢年金等裁定申請 30 件(前年度 8 件)

老 人 福 祉 対 策

- 高齢化が進む中、高齢者のニーズは様々な分野にわたって多様化してきているため、在宅福祉サービスの充実、高齢者の生きがい対策、要援護者対策等を積極的に推進した。
- 生きがい対策
 - (1) 敬老祝金 実績なし(前年度 100 千円)
 - (2) 老人クラブ運営費補助 1,182 千円(前年度 1,200 千円)
 - ・単位老人クラブ 18 団体(前年度 18 団体)
 - ・老人クラブ連合会 会員数 1,320 人(前年度 1,359 人)
 - (3) 高齢者事業団運営費補助 4,240 千円(前年度同額)
 - ・会員数 53 人(H28.3 月末)
 - 保健福祉総合センター管理運営
 - ・保健福祉総合センター管理運営費 58,831 千円(前年度 60,889 千円)

	内訳 通常管理運営費 47,167 千円(前年度 49,225 千円) 運動指導業務委託費 11,664 千円(前年度 11,664 千円) ・利用者数 延べ72,493 人(前年度 72,351 人) ・施設使用料収入 8,387 千円(前年度 8,637 千円) 内訳 健康遊浴施設使用料 2,448 千円 (前年度 2,534 千円) デイサービスセンターかみん 4,646 千円 (前年度 4,856 千円) ヘルパーステーション(社協) 329 千円 (前年度 324 千円) 訪問看護ステーション 233 千円 (前年度 228 千円) 各室使用料 693 千円 (前年度 665 千円) (NPO 法人運営 喫茶かみん使用料 37 千円含む) 自動販売機使用料 38 千円 (前年度 30 千円)
	○援護関係 (1)在宅福祉推進事業(一般会計分) 4,729 千円(前年度 3,716 千円) ・配食サービス 延 2,391 食(前年度 2,132 食) ・電話サービス 延 286 回(前年度 336 回) ・除雪サービス 105 世帯(前年度 106 世帯) ・移送サービス 388 回(前年度 280 回) ・理容サービス 延 12 人(前年度 18 人) (2)緊急通報システム 145 人設置(H28.3 月末)(前年度 159 人) (3)寝たきり者等おむつ購入費助成 対象者 14 人 555 千円(前年度 13 人 670 千円) ※H26～ @128 円/日→@5,000 円/月
	○介護保険関係 (1)在宅サービス利用負担軽減補助 対象者 68 人 618 千円(前年度 64 人 654 千円) (2)社会福祉法人等利用者負担軽減補助 対象者 13 人 288 千円 (前年度 15 人 319 千円)
他会計に対する諸対策	○介護保険特別会計繰出 146,895 千円(前年度 144,954 千円) ○ラベンダーハイツ特別会計繰出 1,091 千円(前年度 1,044 千円) ○後期高齢者医療特別会計繰出 43,830 千円(前年度 41,448 千円) ○北海道後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の町の負担金 100,123 千円(前年度 122,275 千円)
身 障 福 祉 対 策	当町の身体障害者数は、575 人(H28.3 月末現在)で全人口 11,022 人の約 5.2% を占めており、身体障害者の高齢化、障害の重複化が進行する中、障害者等の福祉増進を図った。 ○要援護対策 ・上富良野町身体障害者福祉協会補助 50 千円(前年度同額) ・特定疾患患者通院交通費補助 573 千円(前年度 607 千円) 延べ対象者 103 人(前年度 100 人) ・腎臓機能障害者通院交通費補助 1,354 千円(前年度 1,413 千円) 対象者 15 人(前年度 18 人) ・重度障害者タクシー料金助成 970 千円(前年度 884 千円) 申請者 75 人 利用枚数 1,940 枚(前年度 76 人 1,768 枚) ・更生医療給付 615 件 11,576 千円(前年度 686 件 14,430 千円) ・育成医療給付 5 件 153 千円(前年度 8 件 193 千円)

障害者(児)対策

○身体障害者等相談員(北海道から移譲)

- ・身体障害者相談員謝礼 1人 25千円 相談件数 2件
- ・知的障害者相談員謝礼 1人 25千円 相談件数 実績なし

○障害福祉一般管理費

- ・社会福祉施設等の整備に関する事業補助 1,030千円
(富良野あさひ郷グループホーム設置補助(建物改修費、初度調達費、賃借料))

○自立支援

- ・障害者施設等通所交通費補助 4月～3月 3人 124千円
(前年度 3人 148千円)
- ・児童通所支援(3月～2月)

支援給付	延べ利用人数	支給額	前年度(人数・支給額)
障害児計画相談支援	159人	2,277千円	73人 1,091千円
児童発達支援	414人	11,951千円	450人 12,521千円
放課後デイ	163人	10,009千円	109人 5,771千円

・障害者給付(3月～2月)

支援給付	延べ利用人数	支給額	前年度(人数・支給額)
介護給付	居宅介護	84人 5,964千円	88人 5,618千円
	同行援護	12人 222千円	12人 246千円
	療養介護	24人 6,105千円	24人 6,369千円
	生活介護	438人 83,513千円	413人 77,351千円
	短期入所	22人 1,524千円	20人 1,220千円
	共同生活介護	0人 0千円	16人 1,278千円
	施設入所支援	304人 30,878千円	305人 30,276千円
訓練給付	共同生活援助	270人 28,916千円	259人 23,940千円
	宿泊型自立訓練	15人 2,409千円	12人 3,065千円
	自立訓練	12人 1,819千円	14人 1,915千円
	就労移行支援	14人 1,321千円	18人 2,601千円
	就労継続支援A型	129人 9,608千円	75人 5,535千円
	就労継続支援B型	516人 63,852千円	546人 62,237千円
療養介護医療費		24人 1,734千円	24人 1,740千円
特定障害者特別給付費		569人 7,116千円	591人 8,286千円
障害者計画相談支援		126人 1,986千円	118人 1,820千円

・障害者相談(うち上富良野相談支援センター分)

計画相談 11件
モニタリング 12件

- ・補装具 給付件数 24件 1,239千円(前年度 32件 3,185千円)
- ・医療的ケア支援事業 実績なし(前年度 97千円)

○地域生活支援事業

- ・地域生活支援センター事業 4,844千円(前年度 4,972千円)

区 分	件数	事業費	前年度(件数・事業費)
基幹相談支援センター	—	752千円	— 771千円
障害者相談支援	238	1,761千円	330件 1,807千円
地域活動支援センター事業	259	1,672千円	449件 1,716千円
コミュニケーション支援事業	14	79千円	40件 82千円
社会参加促進事業	—	100千円	— 103千円

居住サポート事業	—	56 千円	3 件	57 千円
生活サポート事業	—	424 千円	42 件	436 千円

- ・移動支援事業 231 件 732 千円(前年度 268 件 950 千円)
- ・日中一時支援事業 1,631 件 7,056 千円
(前年度 1,187 件 5,017 千円)
- ・訪問入浴サービス事業 実績なし(前年度実績なし)
- ・生活サポート事業 6 件 35 千円(前年度 64 件 126 千円)
- ・障害者スポーツ教室 12 回 220 千円 延べ 194 人参加
(前年度 12 回 232 千円 延べ 151 人参加)
- ・手話通訳者等派遣事業 24 千円(前年度 24 千円)
- ・重度心身障害児等通園移送負担 46 件 396 千円
(前年度 43 件 338 千円)
- ・日常生活用具給付事業 257 件 3,240 千円
(前年度 293 件 3,237 千円)
- 重度心身障害者医療費給付 18,044 千円(前年度 20,054 千円)
 - ・受給対象者 223 人(前年度 229 人)

児 童 福 祉 費

児 童 福 祉 対 策

平成 27 年度より、子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付制度が施行された。また、中央保育所、わかば愛育園、上富良野高田幼稚園が平成 28 年度幼保連携型認定こども園への移行に向け準備を進めた。

給付制度に伴い、給付単価（公定価格）が増額となり、保育士等処遇改善事業補助（前年度 4,156 千円）が給付単価に加算となった。

○中央保育所教育・保育給付金 90,256 千円（前年度 69,113 千円）

- ・年間延べ入所児童数(延べ月) 1,002 人(前年度 928 人)
 - 3歳未満児 370 人(前年度 345 人) (うち 0 歳 51 人)
 - 3歳児 233 人(前年度 203 人)
 - 4歳以上児 399 人(前年度 380 人)

○西保育園運営費負担 78,228 千円(前年度 65,415 千円)

- ・年間延べ入所児童数(延べ月) 762 人(前年度 689 人)
 - 3歳未満児 289 人(前年度 279 人) (うち 0 歳 52 人)
 - 3歳児 176 人(前年度 147 人)
 - 4歳以上児 297 人(前年度 263 人)

○わかば愛育園運営費負担 68,655 千円(前年度 52,376 千円)

- ・年間延べ入所児童数(延べ月) 597 人(前年度 633 人)
 - 3歳未満児 266 人(前年度 238 人) (うち 0 歳 26 人)
 - 3歳児 115 人(前年度 96 人)
 - 4歳以上児 216 人(前年度 299 人)

○上富良野高田幼稚園施設整備補助【平成 27 年度事業】

認定こども園認可に必要な施設整備費を補助した

- ・総事業費 275,184 千円
- ・補助金額 179,951 千円

○特別支援保育

- ・中央保育所 3 人(前年度 5 人)
- ・西保育園 1 人(前年度 1 人)
- ・わかば愛育園 5 人(前年度 3 人)

○延長保育

- ・中央保育所 延べ 1,166 人(前年度 1,968 人)
- ・西保育園 延べ 299 人(前年度 1,826 人)
- ・わかば愛育園 延べ 181 人(前年度 1,356 人)

○一時預り事業

【一般型】

- ・中央保育所 延べ 29 人(前年度 14 人)
- ・西保育園 延べ 53 人(前年度 23 人)
- ・わかば愛育園 延べ 9 人(前年度 28 人)

【幼稚園型】 【平成 27 年度新規】

- ・上富良野高田幼稚園 延べ 8,767 人

○広域入所

- ・なかふらの保育園 1 人 3 歳 246 千円
- ・美馬牛へき地保育所 1 人 4 歳 211 千円
- ・帯広市依田保育所 1 人 3 歳 32 千円

○児童手当 93,230 千円(前年度 94,695 千円 ※子ども手当+児童手当)

区分	延べ児童数	支給額計
被用者(3歳未満)	911 人	13,665 千円
非被用者(3歳未満)	413 人	6,195 千円
被用者(3歳以上小学校修了前)	3,049 人	32,180 千円
非被用者(3歳以上小学校修了前)	1,706 人	18,415 千円
中学校修了前給付	2,139 人	21,390 千円
特例給付(所得超過者)	277 人	1,385 千円
合計	8,495 人	93,230 千円

- ・支給対象 中学校修了前まで
- ・支給月額 3歳未満 15,000 円
小学校修了前 10,000 円(第3子以降 15,000 円)
中学校修了前 10,000 円
特例給付 5,000 円

○ひとり親家庭等医療費給付 4,150 千円(前年度 3,591 千円)

- ・受給対象者 母(父)親 101 人(前年度 108 人)
子 供 161 人(前年度 171 人)

○児童館運営事業 10,722 千円(前年度 13,388 千円)

※ 泉栄防災センター管理費 1,629 千円含む。

- ・児童館数 2か所(西・東児童館)
- ・児童館指導員数 西児童館 3人 (前年度 3人)
東児童館 3人 (前年度 3人)
- ・来館延べ児童数 西児童館 5,641 人 (前年度 5,904 人)
東児童館 5,482 人 (前年度 8,329 人)
- ・年間行事数 西児童館 19 回 (前年度 18 回)
東児童館 24 回 (前年度 22 回)

○発達支援センター運営事業

- 総事業費 52,347 千円(前年度 40,862 千円)
- ・通園児 67 人(うち中富良野町 18 人)(前年度 66 人うち中富 11 人)
- ・発達相談 173 件(前年度 167 件)
- ・専門支援、巡回相談 12 回(専門機関による支援、相談)
- ・地域支援事業 50 回(各保育所、幼稚園)
- ・地域福祉講演会 3/23(参加人数 45 人)
- ・地域支援学習会 5 回(延べ参加人数 198 人)

- ・子どもセンター開放事業
わいわいらんど（10月3日開催、参加者 195 人）

○障害児相談

- ・計画相談 78 件(前年度 74 件)
- ・モニタリング 106 件（前年度 55 件）

○子育て支援センター運営事業

- ・総事業費 12,573 千円(前年度 19,723 千円)
- ・ぴよぴよ(週 1 回) 対象：7 か月児までの親子
登録児：40 組 40 人(前年度 33 組 33 人)
- ・よちよち(週 2 回) 対象：0 歳～1 歳児までの親子
登録児：84 組 101 人(前年度 102 組 132 人)
- ・あそびのひろば(週 2 回) 対象：2 歳～就学前の親子
登録児：77 組 106 人(前年度 72 組 102 人)
- ・なかよしサロン(登録不要) 対象：0 歳～就学前の親子(保護者)
243 日開設 延べ 3,764 人利用(前年度 245 日開設 4,045 人利用)
- ・育児相談 31 件(前年度 54 件)
- ・子育て講習会 11/26「アロマでリフレッシュ」参加者 22 人、託児 29 人
- ・子育て講習会 3/2「着衣で楽しむふれ愛マッサージ」参加者親子 40 人
- ・ファミリーサポートセンター
委託先 NPO 法人こどもサポートふらの
委託費 432 千円(前年度 365 千円)
登録会員 97 人(提供会員 12 人、両方会員 42 人、依頼会員 43 人)
利用 87 件(前年度 77 件)
- ・1 歳の誕生日会(月 1 回) ※子育て支援ごみ袋交付を兼ねて実施
参加者：保護者 54 人 対象児 54 人 同伴児 11 人
(前年度 保護者 68 人 対象児 66 人 同伴児 17 人)
- ・育児教室「にこにこ赤ちゃん」 対象：3 か月児とその保護者
12 回開催(前年度 12 回開催)
保護者 65 人 対象児 63 人 同伴児 14 人
(前年度 保護者 49 人 対象児 49 人 同伴児 18 人)
- ・マタニティー教室「いきいきパパ・ママ」 対象：妊婦と家族
年 6 回奇数月開催(前年度 9 回開催)
利用者 16 人(前年度 18 人)
- ・親子教室「すまいる」対象：概ね 1 歳 6 ヶ月～3 歳までの親子
年 6 クール開催(1 クール 8 回) 保護者 38 人、対象児 38 人、同伴児 5 人
(前年度 5 クール開催、保護者 35 人、対象児 35 人、同伴児 11 人)
- ・育児サークル支援
8 サークル 98 世帯、個人会員 16 人
- ・かみふ子育てネット「くるくる」負担金 130 千円
- ・地域支援事業
乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問 81 回
泉栄子育てサロン出張支援（登録不要）
対象：0 歳～就学前の親子（保護者）年 24 回支援、 延べ 251 人利用

○子どもセンター管理費

- 4,628 千円(前年度 4,627 千円)
- ※備品費、工事請負費含む
- ・備品購入 271 千円（下駄箱、スリッパ収納箱、すのこ天板）
- ・子どもセンター集合煙突改修 616 千円【平成 27 年度事業】

- 子育て支援ごみ袋交付事業(出生時及び1歳誕生月に交付)
 - ・事業費 840 千円 (前年度 882 千円)
 - ・交付実績 189 人 10,750 枚 (前年度 185 人 10,560 枚)
- 子育て支援人材育成研修事業
 - ・研修会開催(5回) 200 千円(前年度 5回 205 千円)
- 子ども・子育て会議
 - ・2回開催(計画見直し) 92 千円(託児委託含む)
- 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 231 千円
 - ・トリプルPグループワーク(9/3~10/29、8回)、実践報告会(2/25)
 - ・要保護児童対策地域協議会
代表者会議(6/23)、個別ケース検討会議(2回)
- 子育て世帯臨時特例給付金 5,490 千円【平成27年度事業】
 - ・支給対象者 886 人(支給対象児童 1,491 人)
- 子育てネットワークづくり事業 784 千円【平成27年度事業】
 - ・ワークライフバランス講演会(8/23)
講師：ファザーリングジャパン代表 安藤哲也氏
 - ・映画「うまれる」自主上映事業(7/25)
実施主体：かみふ子育てネット「くるくる」
 - ・多胎児交流事業(10/17)

衛 生 費

保 健 衛 生 費

他会計に対する諸対策

○病院事業会計負担等 266,731 千円(前年度 266,141 千円)
○国民健康保険特別会計繰出 136,625 千円(前年度 121,340 千円)

医 療 対 策

○富良野圏域救急医療の確保に伴う町の負担金 8,211 千円
(前年度 8,334 千円)
○地域センター病院周産期母子医療センター施設整備事業負担 2,553 千円
【平成 27 年度事業】

成 人 保 健

「健康かみふらの 21 (第2次)」計画に基づき、疾病予防、健康増進を図るために、生活習慣病予防・がん予防・歯周疾患予防・心の健康づくりに関する知識の普及啓発に努めた。

「保健事業実施計画(データヘルス計画) 平成 27 年 3 月」(特定健康診査等実施計画と一体化)に基づき、糖尿病性腎症による新規透析患者数の減少を図ることを目標に、上富良野町の健診受診者全員に「尿アルブミン値検査」を新規事業として実施し、慢性腎臓病の発症・重症化予防に努めた。新規に購入した「塩分摂取測定器」また、「体成分測定器(インボディ)」「ランニングマシン」を更新し、生活習慣改善のための保健指導を充実し、町民主体の「健康づくり推進のまち」の取組を継続実施した。

○保健事業

(1)健康増進 9,914 千円(前年度 3,444 千円)

- ・体成分測定器等の更新事業 5,648 千円【調整交付金事業】
- ・心の健康づくり対策事業 啓発・相談事業、講座
- ・健康手帳の交付(経年健診記録と学習資料等保存用)32 人(前年度 22 人)
- ・健康教育(健康知識の普及啓発)受講者数 516 人(前年度 248 人)

内訳	一般健康教育	1 回	330 人
	健康記念日講演会	2 回	133 人
	こころの健康づくり	2 回	53 人
- ・健康相談受講者数 4,704 人(前年度 4,721 人)

内訳	来所・電話相談	616 人	健診事後相談	1,102 人
	栄養来所相談	57 人	健診時相談	2,690 人
	歯科相談	202 人	こころの相談	37 人
- ・訪問指導 訪問延人数 467 人(前年度 753 人)

内訳	生活習慣病	384 人	その他の疾患	83 人
----	-------	-------	--------	------
- ・尿アルブミン値検査 2,598 人 1,833 千円【平成 27 年度新規】
- ・基本健診(生活保護者分)

対象者	50 人(前年度 44 人)
受診者数	16 人 受診率 32.0%(前年度 14 人、受診率 31.8%)
- ・歯科健診(40・45・50・55・60 歳)

対象者	649 人 受診者 113 人(受診率 17.4%)
-----	----------------------------
- ・肝炎ウィルス検診

受診者数	184 人(前年度 198 人)
------	------------------

(2)その他健診(費用負担なし)

- ・国保特定健康診査 1,379 人(前年度 1,465 人)
- ・腹部エコー検査 195 人(前年度 117 人)

- ・肺機能検査（スパイロ検査） 298 人(前年度 334 人)
- ・若年健康診査 208 人(前年度 232 人)
- ・高齢者健康診査 660 人(前年度 635 人)
- ・国保外特定健康診査 335 人(前年度 350 人)

(3)結核検診 1,350 千円(前年度 1,352 千円)

受診者数 1,720 人(前年度 1,735 人)

(4)エキノкокクス症検査 64 千円(前年度 37 千円)

受診者数 40 人(前年度 26 人)

(5)各種がん検診 12,483 千円(前年度 11,296 千円)

区 分	受診者数
胃がん検診	763 人 (前年度 643 人)
大腸がん検診	1,049 人 (前年度 906 人)
肺がん検診	2,630 人 (前年度 2,721 人)
子宮がん検診	467 人 (前年度 409 人)
乳がん検診	450 人 (前年度 355 人)
前立腺がん	221 人 (前年度 178 人)

(6)予防接種 費用 7,923 千円(前年度 6,590 千円)

- ・高齢者インフルエンザ助成 1,846 人(前年度 1,828 人)
- ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成 396 人(前年度 390 人)

(7)健康かみふらの21 推進 100 千円(前年度 100 千円)

- ・健康記念日講演会『健康寿命を延ばす食事とは？』 96 人
- 干し野菜教室 51 人(野菜試食 50 人)

(8)特定保健指導料(被用者保険被扶養者特定保健指導利用券使用者)

- ・保健指導者数 終了者 11 人・初回 8 人

(9)栄養指導費 619 千円(前年度 667 千円)

望ましい生活習慣は、食習慣の確立が重要であり、健診事後の栄養相談や栄養指導を通して、課題の解決を図った。

- ・特定健診結果説明等 577 人
- ・健康教育等 57 人
- ・家庭訪問 46 人

第 2 次上富良野町食育推進計画に基づき、食習慣の確立時期である、乳幼児期から学童・思春期を対象とした事業を実施し、生活習慣病予防を目指した。また、関係機関、関係課と連携し、地元産食材の利用促進を図るなど食育推進に努めた。

- ・妊娠期 個別 7 人
- ・乳幼児期 個別 426 人(訪問 1 人)・集団 182 人
- ・学童期 個別 21 人・集団 111 人

地域の健康づくり組織、食生活改善推進員の活動を支援した。

- ・食生活改善推進員活動
- 学習活動等 6 回 70 人(前年度 4 回 54 人)
- 野菜試食栄養コーナー 490 人(前年度 359 人)

母 子 保 健

「健康かみふらの21（第2次）」計画～次世代の健康に基づき、健全な妊娠・出産・乳幼児の発育発達が遂げられるように、学習や保健指導の実施・環境づくりに努めた。

胎児の健康を図るため、妊娠初期・中期・後期のの相談及び産後の相談の充実に努めた。

継続して妊婦健康診査受診票 14 回交付、併せて、超音波検査受診票6回を全妊婦に交付することでより安全安心な出産に努めた。

引き続き、上富良野町子ども生活習慣病予防健診（かみふっ子健診）を実施し、ライフステージを通して生活習慣病予防に努めた。

歯科保健事業として、1 歳児の口腔検診及びフッ素塗布事業と永久歯のう歯の発生予防を目的に町内幼稚園及び保育所などで行うフッ化物洗口事業を継続して実施した。

小児の感染症予防のための定期予防接種の受けやすい体制を構築し、訪問・健診・保健事業相談を通して 100%接種に努めた。また、新規事業として任意予防接種（B 型肝炎・耳下腺炎・ロタウイルスワクチン・インフルエンザ）の接種及び費用の助成を非課税世帯から全世帯に拡大した。

○母子保健事業 7,984 千円(前年度 7,717 千円)

- ・母子手帳の交付 74 人(前年度 90 人)
- ・健康教育 21 回 延べ 254 人(前年度 15 回 延べ 174 人)
- ・妊婦健康診査 対象 122 人 延べ 1,065 人(前年度 延べ 995 人)
- ・健康相談
 - 妊産婦 延べ 333 人(前年度 354 人)
 - 乳幼児 延べ 505 人(前年度 587 人)
- ・家庭訪問
 - 妊産婦 延べ 112 人(前年度 延べ 91 人)
 - 乳幼児 延べ 110 人(前年度 延べ 94 人)
- ・子ども生活習慣病予防健診（かみふっ子健診）413 千円【繰越明許】
 - 小学 5 年生 対象者 96 人受診者 60 人(62.5% 前年度 51.5%)
 - 中学 2 年生 対象者 104 人受診者 32 人(30.8% 前年度 43.8%)
- ・乳幼児健康診査 1,169 千円 8 前年度 1,156 千円)

区 分	回数	受診者数	受診率	前年度
4か月児健康診査	6	88 人	100%	78 人 100%
18か月児健康診査	6	76 人	100%	91 人 100%
3歳児健康診査	6	97 人	100%	100 人 100%

○歯科保健

- ・乳幼児の歯科保健指導 253 人
- ・1 歳児口腔検診・フッ素塗布 64 人 76.2% (前年度 72 人 80.9%)
- ・1 歳 6 カ月健診における歯科検診 76 人
- ・3 歳児健診における歯科検診 97 人
- ・年長児の集団におけるフッ素洗口事業

○予防接種 費用 14,902 千円(前年度 13,816 千円)※高齢者助成除く

種 類		平成 27 年度接種者		前年度	
		乳幼児	学童・生徒	乳幼児	学童・生徒
三種混合	I 期	0 人	—	0 人	—
	II 期	0 人	—	0 人	—
	III 期	0 人	—	1 人	—
	追加	0 人	—	46 人	—
二種混合	追加	—	100 人	—	106 人
四種混合	I 期	74 人	—	81 人	—
	II 期	79 人	—	77 人	—
	III 期	82 人	—	79 人	—

	追加	89人	—	71人	—
ヒブ		369人		326人	
肺炎球菌		374人		327人	
麻しん・風しん混合		169人		188人	
ポリオ(単抗原)		16人	—	69人	—
BCG		82人	—	74人	—
子宮頸がん予防		3人		0人	
水痘ワクチン		195人		180人	
計		1,532人	100人	1,518人	106人

- ・小児任意予防接種費助成 9,721 千円【繰越明許含む】

種類		平成 27 年度接種者	前年度
B 型肝炎		303 件	
ロタウイルス		187 件	2 件
おたふく		231 件	1 件
インフル エンザ	課税 3 歳未満	108 人	
	課税 3 歳以上	736 人	
	非課税 3 歳未満	5 人	87 人
	非課税 3 歳以上	44 人	
	2 回目 1～3 歳	106 人	
	2 回目 3 歳以上	553 人	

○乳幼児医療費助成 29,002 千円(前年度 26,055 千円)

- ・就学前幼児 受給対象者 575 人(前年度 582 人)
- ・小学生 入院受給者 34 人(前年度 30 人)

○未熟児療養医療費給付 平成 25 年 4 月 1 日 北海道から権限移譲

- ・養育医療費 712 千円(前年度 187 千円)
- ・受給者 4 人(前年度 1 人)

公衆・環境衛生事業

○墓地・葬斎場管理

- ・墓地・葬斎場管理業務 4,335 千円(前年度同額)
- ・中央共同墓地草刈業務 694 千円(前年度 680 千円)
- ・東中共同墓地草刈業務 115 千円(前年度同額)
- ・中央共同墓地整備工事 20,520 千円【平成 27 年度事業】
- ・葬斎場修理(1 号炉及び霊台車補修、壁修理外) 887 千円【平成 27 年度事業】
- ・町有地立木伐採業務委託 735 千円【平成 27 年度事業】

○畜犬登録、野犬掃討業務 2,174 千円(前年度 2,245 千円)

○旧ゴミ埋立地管理 456 千円(前年度同額)

清掃処理事業

○一般廃棄物収集業務委託

- ・市街地及び缶、瓶、紙類等 20,520 千円(前年度 20,520 千円)
- ・農村部及び PET ボトル、粗大ごみ 10,800 千円(前年度 10,800 千円)
- ・生ごみ 10,800 千円(前年度 10,800 千円)

富良野広域圏

一般廃棄物分担処理関係

一般廃棄物を効率的、経済的に処理するために、富良野広域圏 5 市町村が、それぞれ分担して一般廃棄物の処理を行うこととしている。

本町においては、衛生用品(可燃ごみ)と粗大ごみを担当することとし、平成 14 年 12 月から衛生用品の受け入れを開始し、平成 15 年 4 月からは粗大ご

みの受け入れを行っている。

○他市町村の衛生用品(可燃ごみ)及び粗大ごみの受け入れ

- ・受入量 965,330kg(前年度 964,100 kg)
- ・収入金額 42,114 千円(前年度 42,601 千円)

当町で発生する一般廃棄物のうち、他市町村において処理を行っているものは、プラスチック類が平成 13 年 11 月から、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥が平成 14 年 11 月から処理の分担を行っている。

○プラスチック類処理負担金(中富良野町)

- ・搬入量 47,664 kg(前年度 47,045 kg)
- ・処理負担金 1,017 千円(前年度 951 千円)
- ・施設建設負担金 832 千円(前年度同額)

○生ごみ、し尿、浄化槽汚泥処理負担金(富良野地区環境衛生組合)

- ・搬入量 生ごみ 499,210 kg(前年度 538,360 kg)
- し尿 1,265,990 ㍑(前年度 1,513,590 ㍑)
- 浄化槽汚泥 942,900 ㍑(前年度 1,041,360 ㍑)

※し尿等受入処理開始：平成 15 年 4 月 1 日 から

- ・処理、施設建設負担金 86,705 千円(前年度 84,163 千円)
- 平成 21 年度から総務費で広域連合負担金として支出

ごみ減量化事業

地域の環境保全のため、ごみの分別収集区分を 14 種 17 分別とし、減量化、資源化を推進した。

また、受益者負担の原則を基に平成 14 年 10 月からごみ処理料金の一部有料化し、平成 18 年からは料金改定を実施して財源確保を図っている。

なお、小型電気・電子機器の回収について、平成 27 年度から本施行として実施している。

○分別収集

品目	内訳	本年度	前年度
廃乾電池 蛍光灯等	収集量	4,990kg	5,210kg
	処理費	522,287 円	539,978 円
空き瓶	収集量	94,020 kg	122,180 kg
	処理費	65,254 円	73,349 円
	売払収入	42,896 円	46,103 円
PET ボトル	収集量	55,990 kg	59,080kg
	売払収入	668,135 円	1,911,967 円
空き缶 (アルミ・スチール)	収集量	55,070 kg	65,000 kg
	売払収入	1,832,450 円	1,911,980 円
紙類	収集量	197,390 kg	218,720 kg
	売払収入	1,424,680 円	1,589,020 円
廃食用油	収集量	620 ㍑	1,122 ㍑
	売払収入	3,420 円	5,610 円
布類	収集量	2,139 kg	261 kg
	売払収入	2,139 円	783 円
小型電気・ 電子機器	収集量	17,131 kg	12,443 kg
	売払収入	17,131 円	12,443 円
鉄くず (2 級・プレス缶B)	回収量	34,000 kg	28,430 kg
	売払収入	81,170 円	163,445 円

クリーンセンター
施設運営

○ごみ処理手数料

- ・指定容器等(収入証紙)による収入 24,150 千円(前年度 24,055 千円)
- ・直接搬入による収入 19,159 千円(前年度 18,072 千円)

○一般廃棄物有料化対策関係

- ・一般ごみ指定袋(45L) 150,000 枚 2,803 千円(前年度 2,389 千円)
- ・一般ごみ指定袋(30L) 70,000 枚 1,217 千円(前年度 1,448 千円)
- ・不燃ごみ指定袋(45L) 10,000 枚 189 千円(前年度 515 千円)
- ・不燃ごみ指定袋(30L) 10,000 枚 179 千円(前年度 実績なし)
- ・収入証紙売りさばき手数料 1,766 千円(前年度 1,751 千円)

上富良野町クリーンセンターは、稼働から 17 年を経過し、中間処理施設の経年劣化も見受けられるが、計画的な修繕と維持管理を行い管理費用の平準化を図っている。

○稼働日数 309 日(前年度 307 日)

○ごみ処理量

- ・中間処理施設 焼却処理 2,685t(前年度 2,719t)
リサイクル化 1,035t(前年度 1,098t)
- ・最終処分場 埋立処理 721t(前年度 763t)

○クリーンセンター管理費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増減	主な増減理由
需用費	56,299	51,339	4,960	
消耗品費	17,290	10,490	6,800	B系バグフィルター購入、耐火補修材購入他 購入増
燃料費	10,128	15,393	△5,265	A重油等単価減
印刷製本費	97	105	△8	計量伝票単価減
光熱水費	21,104	19,068	2,036	電気料金単価増
修繕料	7,680	6,283	1,397	灰固化混練機ロータリーバルブ 他修繕箇所増
役務費	1,116	1,014	102	車輛特定検査手数料、通信費減
委託料	82,247	79,888	2,359	長期継続契約
使用料及び賃借料	22	54	△32	NHK 放送受信料 処分場柵布設車両借上廃止
工事請負費	9,478	12,798	△3,320	ごみクレーンPLC 更新工事
原材料費	52	210	△158	砂利購入、原材料購入の減
備品購入費	0	216	△216	
負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0	廃棄物処理施設設置地区連絡協議会負担金
公課費	27	27	0	車検重量税
合計	150,241	146,546	3,695	

合併浄化槽整備事業

公共下水道整備計画区域外を対象に、し尿と生活雑排水を適正処理することにより、公衆衛生の向上と水質環境保全を目的に、平成 15 年 4 月から合併処理浄化槽の新設に対し設置助成を開始し、平成 27 年度現在 52%の普及率となっている。

○合併浄化槽設置整備事業

設置補助	5 人槽	7 人槽	10 人槽	計	助成金額
平成 27 年度	4 基	3 基	0 基	7 基	6,840 千円
前年度	6 基	4 基	0 基	10 基	9,720 千円

○合併浄化槽設置整備促進事業

- ・便器 1 基(助成 60 千円) 4 戸 240 千円 (前年度 6 戸 360 千円)
- ・便器 2 基(助成 90 千円) 0 戸 0 千円 (前年度 0 戸 0 千円)
- ・排水設備(助成 10 千円) 4 戸 40 千円 (前年度 6 戸 60 千円)
- ・単独浄化槽廃止(助成 50 千円) 1 戸 50 千円 (前年度 0 戸 0 千円)

上水道整備費

他会計に対する諸対策

○水道事業会計負担 5,074 千円(前年度 5,232 千円)

○簡易水道事業特別会計繰出 42,986 千円(前年度 39,626 千円)

飲料水供給施設整備等

○飲料水供給施設維持管理費 3,437 千円(前年度 3,326 千円)

労 働 費

労 働 諸 費

労 働 環 境 整 備

○富良野地域人材開発センター運営協会負担 513 千円(前年度同額)

富良野地域における中小企業労働者、求職者及び地域住民に対し各種の教育訓練等を行うほか、教育訓練を行う事業主や地域住民に施設の提供や各種情報の提供を推進した。

・上富良野町利用状況 延べ人数 1,270 人(前年度 1,298 人)

○富良野広域圏通年雇用促進協議会負担 89 千円(前年度 17 千円)

富良野市・上富良野町・中富良野町・南富良野町・占冠村の各自治体や労働団体、経済団体で組織され、沿線季節労働者の方が一般労働者（通年）で働くことができるよう資格取得、セミナー、技能講習等を通して季節労働者の通年雇用化に取り組んだ。

・上富良野町季節労働者数 258 人(前年度 302 人)

農 林 業 費

農 業 費

アグリパートナー事業

○上富良野町アグリパートナー協議会負担金 150 千円(前年度同額)

- ・サマー及びオータムフェスティバル事業への参画
- ・農業後継者事業(結婚記念品) 2 件(前年度 5 件)
- ・後継者家族交流会 1 回(前年度 1 回)
3 月開催: 8 家族 大人 19 人 子供 10 人
- ・上富良野交流会 実績なし(前年度 1 回)
- ・結婚相談員研修会 2 回(前年度 2 回)
- ・家族経営協定締結 1 件(前年度 2 件、累計 102 件)

○富良野地方アグリパートナー協議会事業

- ・第 36 回サマーフェスティバル事業 7 月 18 日～19 日
青年 3 名参加(前年度 青年 1 名)
全体 女性 9 名 青年 12 名 マッチング 4 組
- ・第 5 回オータムフェスティバル事業 10 月 24 日～25 日
青年 3 名参加(前年度 青年 2 名)
全体 女性 7 名 青年 11 名 マッチング 1 組

○富良野地方アグリパートナー協議会負担金 495 千円(前年度同額)

- ・サマーフェスティバル事業開催
- ・オータムフェスティバル事業開催
- ・地域情報誌、ホームページの掲載
- ・協議会運営について研究協議

農 地 流 動 化 対 策

○農地流動化の対策

- ・売買 44 件 140.64ha(前年度 32 件 111.20ha)
※売買の内訳
田 54.75ha(前年度 83.95ha)
畑 85.89ha(前年度 27.25ha)
- ・賃貸借 8 件 17.99ha(前年度 10 件 43.82ha)
※賃貸借の内訳
田 7.07ha(前年度 30.35ha)
畑 10.92ha(前年度 13.47ha)

○農地権利移動の状況

- ・農地法第 3 条許可 50 件 417.43ha(前年度 36 件 233.41ha)
※3 条許可の内訳
田 114.83ha(前年度 95.25ha)
畑 298.45ha(前年度 138.16ha)
牧場 4.15ha(前年度実績なし)
(ア) 売買 14 件 田 41.76ha 畑 27.89ha 計 69.65ha
(イ) 賃貸借 24 件 田 16.12ha 畑 65.77ha 計 81.89ha
(ウ) 使用貸借 9 件 田 56.74ha 畑 199.40ha 牧場 4.15ha
計 260.29ha
(エ) 贈与 2 件 畑 5.39ha 計 5.39ha
(オ) 地上権移転 1 件 田 0.21ha 計 0.21ha

○農地転用の状況

- ・農地法第 4 条転用 1 件 0.58ha(前年度 2 件 0.11ha)

※4 条転用の内訳

田 0ha(0.04ha)

畑 0.58ha(0.07ha)

牧場 0ha(0ha)

*知事許可 0件(0件)

・農地法第5条転用 11件 8.33ha(前年度 11件 3.66ha)

※5 条転用の内訳

田 2.03ha(前年度 0.89ha)

畑 6.30ha(前年度 2.77ha)

○農地保有合理化促進特別事業

北海道農業開発公社管理委託業務

公社への売渡 1件 9.01ha(前年度 実績なし)

公社から買受 実績なし(前年度 実績なし)

公社保有地管理 実績なし(前年度 実績なし)

○遊休農地対策状況

農地パトロール及び耕作放棄地調査 11月11日実施

対象地3箇所 13.95ha(前年度 9箇所 17.94ha)

うち非農地判定 0筆(前年度 0筆)

○農地中間管理事業

公社が農地中間管理機構として、離農・規模縮小・団地の再編に係る農用地に農地中間管理権を設定するとともに、当該農地の規模拡大を志向する担い手や新規参入者へ貸付けることにより、担い手への農地集積と集約化を促進します。

3件 19.95ha(前年度 実績なし)

○農地集積協力金

農地の集積や分断化した農地の連担化が円滑に進むよう、国の実施要綱に基づき、協力する農地の所有者に交付を行う。

分散錯圃解消協力金 実績なし(前年度 実績なし)

経営転換協力金 実績なし(前年度 実績なし)

機構集積協力金 3,188千円(前年度 実績なし)

農業経営改善の指針

本町農業者の経営安定に資するため、農業経営基盤強化法に位置付けている農業経営の指標経営改善のあり方を掲げた基本構想に基づき、農業経営改善計画の認定制度の推進を図るとともに、低利資金貸付のための利子補給を実施した。

○農業経営基盤の強化促進に関する基本的構想

北海道知事の承認 平成 26 年 9 月 17 日

○認定農業者数(平成 28 年 3 月 31 日現在) 認定総数 延べ 254 名

平成 27 年度認定数 82 名(新規認定 5 件(うち法人 1 件)、再認定 77 名(うち法人 3 件))

○農業経営基盤強化資金利子補給他 160 件 7,066 千円(前年度 8,011 千円)

・農業経営基盤強化資金利子補給 156 件 7,030 千円(前年度 7,935 千円)

・次世代農業者支援融資事業(リフレッシュ資金) 4 件 36 千円(前年度 76 千円)

資金貸付総額 4,126,880 千円(前年度 4,377,250 千円)

融資残高 2,027,447 千円(前年度 2,301,878 千円)

補給期間 平成 25 年度～平成 43 年度

農業担い手育成対策

農業の担い手の育成を図るため、新規就農者や農業後継者に対し奨励金を交付した。

○担い手サポート奨励金 3件 720千円(前年度 10件 1,840千円)
営農開始5年までの新規就農者に対し、青年就農給付金を交付した。

○青年就農給付金 2件 2,250千円(前年度 2件 2,250千円)

環境保全型農業
直接支援対策

環境保全に資する営農取り組みを実施した農業者に対し、8,000円/10a(そば 3,000円/10a)を交付した。

- ・交付件数 15件
- ・交付対象面積 17,277a
- ・対象取組別内訳
 - カバークロップ 4,468a
 - リビングマルチ 2,044a
 - 有機農業 5,653a(うち そば 40a)
 - 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用 5,072a
- ・交付金額 11,975千円(補助率：国 1/2、道、1/4、町 1/4)

農業生産体制の強化

農業分野の労働力不足の解消、生産性の向上とコスト軽減を進め農業の持続を図るため、必要な施設、機械の導入、団体及び地域が行う営農支援活動に対し補助を行った。また、冷湿害、集中豪雨等により被害を受けた農業者への資金借入利子助成及び農地復旧費等に対する補助を行った。

○上富良野演習場周辺農業用施設設置助成事業(補助率 2/3 以内：国庫間接補助)

事業主体 ふらの農業協同組合
事業費 17,000千円(前年度 29,000千円)
補助額 11,333千円(前年度 19,333千円)
事業内容 農業用機械導入(ブロードキャスター 6台)

○経営体育成支援事業(補助率 1/3 以内：国庫間接補助)

事業費 11件 16台 72,225千円(前年度 実績なし)
補助額 20,341千円(前年度 実績なし)
(うち追加的信用供与補助 504千円(前年度 実績なし))

○攻めの農業実践緊急対策事業(上富良野町農業再生協議会事業)

- ・事業費 2件 28台 50,052千円(前年度 2件 4台 29,204千円)
- ・助成金 39,282千円(前年度 14,607千円)

○中山間地域等直接支払事業

- ・事業者 上富良野町集落協議会
- ・事業費(交付金) 91,344千円(前年度 94,272千円)
- ・主な協議会事業農業機械導入事業

事業名	事業費	事業概要等	備考
直接支払金	45,673	対象となる農地の耕作者への直接支払分	213 経営体
地区配分金	26,664	各地区活動組織が行う草刈、農道補修、土砂上げ等の経費に対する交付金	12 地区
家畜防衛衛生指導事業等負担	2,600	別途記載	H22 まで町事業
有害鳥獣被害防止	6,416	猟友会への運営助成、有害鳥獣駆除謝礼及び狩猟	//

		免許取得補助、電牧柵整備事業等	
共同利用施設整備	3,000	複数農家が共同利用する施設の設置費助成	
農業研修助成	5,830	複数の農業者が行う研修費助成	
小規模土地改良事業	90	ストーンクラッシャーによる除礫への助成	H26 から中山間単独事業

○H22 高温多雨等農業経営維持資金利子等補給

高温多雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

- ・助成額 54 件 1,267 千円(限度額：H32 までの債務負担行為 13,150 千円)

○H23 集中豪雨等農業経営維持資金利子等補給

集中豪雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

- ・助成額 19 件 455 千円(限度額：H33 までの債務負担行為 9,443 千円)

加工実習施設の
管理運営

○施設の利用及び管理運営状況

- ・年間利用者数 856 人(前年度 966 人)
- ・使用料 291 千円(前年度 348 千円)
- ・管理経費 1,167 千円(前年度 1,161 千円)

畜産業の振興

○家畜の疾病予防

(1) 疾病予防対策事業負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)

- ・実施主体 上富良野町家畜自衛防疫組合
- ・事業費 5,390 千円(前年度 5,401 千円)
- ・負担額 600 千円(前年度同額)

(2) 獣医師活動費負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)

- ・実施主体 富良野地区農業共済組合
- ・負担額 2,000 千円(前年度同額)

○家畜の体力増強

(1) 富良野広域連合 公共串内牧場

- ・町内農業者放牧頭数

乳用牛	126 頭	延べ 15,969 頭(前年度 115 頭、延べ 14,437 頭)
肉用牛	98 頭	延べ 11,331 頭(前年度 103 頭、延べ 11,435 頭)
計	224 頭	延べ 27,300 頭(前年度 218 頭、延べ 25,872 頭)

○畜産基盤整備

- ・畜産担い手総合整備型事業費 8,003 千円(前年度 27,767 千円)
- ・草地生産向上支援特別対策事業費 1,401 千円(前年度 2,346 千円)

林業費

林業の振興

○森林の整備

- ・人工造林 41.82ha 8,517 千円(前年度 30.52ha 5,385 千円)
- ・除間伐 196.92ha 1,083 千円(前年度 140.60ha 773 千円)

○森林作業員就業条件整備事業

森林作業員の就労の長期化・通年化につなげるために、就労日数に応じた奨励

耕地費

国営造成施設
管理体制整備促進

金の助成を行った。

- ・助成 11 件 330 千円(前年度 12 件 351 千円)

○施設管理体制強化補助等

農業水利施設が持つ、多面的機能の発揮及び維持のため、これらを維持管理する土地改良区の実施体制強化に対し補助等を行った。

- ・富良野地区 550 千円(前年度同額)
- ・しりがね地区 1,518 千円(前年度 1,519 千円)

国営土地改良事業
負担対策等

○国営土地改良事業負担対策

- ・しりがね地区事業負担対策
しりがね土地改良区借入分 123,528 千円(前年度 125,165 千円)
- ・しりがね地区かんがい用水利用補助 1,450 千円(前年度 1,550 千円)
- ・しりがね地区 基幹水利施設管理事業負担金 3,407 千円
(前年度 3,213 千円)

農道・耕地の整備

○農業生産基盤の整備

農業の生産性の向上、需要の動向に即した農業生産の再編成および農業構造の改善を図った。

- ・東中幹線地区道営かんがい排水事業
負担金 7,305 千円(前年度 837 千円)
事業内容 用水路 = 10m
- ・東中中央地区道営経営体育成基盤整備事業
負担金 24,169 千円(前年度 62,286 千円)
補助金 10,553 千円事業内容
事業内容 区画整理=3.9ha、客土=5.0ha
- ・東中南地区道営経営体育成基盤整備事業
負担金 1,584 千円(前年度 40,314 千円)
補助金 16,167 千円
事業内容 区画整理=18.0ha、用水路=1,866m、排水路=998m
- ・東中西地区道営経営体育成基盤整備事業
負担金 0 千円(前年度 42,103 千円)
補助金 17,482 千円
事業内容 区画整理=5.1ha、用水路=170m、排水路=798m
- ・島津第2地区道営農業水利施設保全合理化事業
負担金 4,345 千円(前年度 18,976 千円)
補助金 8,689 千円
事業内容 用水路=3,800m
- ・東中第一地区道営経営体育成基盤整備事業
負担金 587 千円(前年度 18,689 千円)
補助金 19,284 千円
事業内容 用水路=2,064m
- ・東中東部地区道営経営体育成基盤整備事業【平成27年度新規】
負担金 1,643 千円
補助金 5,789 千円
事業内容 区画整理=測試、用水路=測試、排水路=測試
- ・北17号道路
負担金 6,401 千円(前年度 2 千円)
事業内容 調査設計

- 東中中央地区換地業務費

事業費 138 千円(前年度 61 千円)

事業内容 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務

- 東中南地区換地業務費

事業費 188 千円(前年度 54 千円)

事業内容 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務

- 東中西地区換地業務費

事業費 97 千円(前年度 65 千円)

事業内容 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務

- 東中第一地区換地業務費

事業費 705 千円(前年度 61 千円)

事業内容 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務

- 東中東部地区換地業務費【平成 27 年度新規】

事業費 1,153 千円

事業内容 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務

- 農業基盤整備事業

農業基盤整備事業に係る配線図・材料調書等資料作成に係る負担金

事業費 1,103 千円(前年度 1,095 千円)

事業内容 暗渠=22.68ha(前年度 22.54ha)

○農地等保全の整備

- 北海道多面的機能支払事業

地域の活動組織が行う草刈、土砂上げ等、農地・農業用排水の保全管理に係る共同活動に対し補助を行った。

事業費 100,697 千円(前年度 14,181 千円)

受益面積 6,528ha(前年度 1,836ha)

○農道整備補助

砂利敷等による農道整備を行う農業者に対し補助を行った。

- 通常分

補助費 999 千円(前年度 999 千円)

事業内容 12件 砂利等 410 m³外(前年度 20件 砂利 690 m³外)

商 工 費

商 工 費

商 工 振 興 対 策

○セントラルプラザ管理委託 4,944 千円(前年度 6,318 千円)

・利用実績

商工業研修等施設 2,051 人(前年度 2,502 人)

中央地区学習等施設 4,383 人(前年度 6,118 人)

○セントラルプラザトイレ改修 2,678 千円【調整交付金事業】

○中小企業融資

・融資のための預託原資 80,000 千円(前年度同額)

融資枠 267,500 千円(前年度 267,500 千円)

年平均利用率 73.72%(前年度 74.83%)

年度末融資残高 197,485 千円(前年度 183,741 千円)

年度末総融資件数 64 件(前年度 58 件)

・利子補給補助 2,329 千円(前年度 2,289 千円)

・信用保証料補填補助 実績なし(前年度 41 千円)

○商工振興事業補助 18,234 千円(前年度 19,850 千円)

・町商工会の人件費、事業費などへの補助

・空き店舗活用事業として管理費への補助

コミュニティプラザ中茶屋利用者 9,092 人(前年度 8,560 人)

○商業振興計画策定 881 千円

○プレミアム付商品券発行事業補助 31,495 千円(前年度 11,951 千円)

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して 20%のプレミアム商品券を年 2 回発行し、町内の消費喚起と地域経済の活性化を図った。

・上半期 取扱：252 事業所、換金：125 事業所

予約販売 4,830 冊(1,037 世帯)、残数販売 2,170 冊

・下半期 取扱：255 事業所、換金：134 事業所

予約販売 5,262 冊(1,123 世帯)、残数販売 2,238 冊

○子育て応援商品券交付事業 5,018 千円

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して子育て応援券を交付し、子育て世帯、特に多子世帯の経済的支援を行った。

・児童手当支給対象児童 1 人あたり 3,000 円分を交付

・多子世帯支援として、3 人目以降の子どもには 5,000 円分を交付

交付実績 917 世帯(対象児童数 1,553 人)

額面 500 円×9,934 枚(うち換金 9,638 枚)

○地場産品普及推進事業負担

・地場産品普及推進事業負担 300 千円(前年度同額)

・プレミアム生ビール・ビアガーデン負担 700 千円(前年度同額)

○地場産品普及推進事業

観光協会、商工会及び特産品推進協議会等と連携を図り、地元農畜産物を食材にした商品の開発と商品PRの取り組み及び観光PR活動を推進した。

・津都ホテル30周年記念 春の美食会(4/5)

・地元産ホップと大麦による上富良野産原料100%プレミアムビールによる「町民ビアガーデン2015」の開催(7/11、於：銀座通り)

・THEサッポロビヤガーデン「ふるさと北海道応援企画」

(7/24、於：札幌 大通公園)

・さっぽろオータムフェスト2015「札幌大通8丁目ふるさと市場」

(9/18~23、於：札幌 大通公園)

・サッポロビール「第27回北海道フェアin代々木〜ザ・北海食道」

(10/2~4、於：東京 代々木公園)

	○人材育成アカデミー 1,495 千円(前年度 918 千円) ・全 4 回 参加延べ人数 30 名(前年度 69 名) ○中小企業総合支援センター負担 30 千円(前年度同額) ○中央コミュニティ広場活用推進事業負担 1,400 千円(前年度 8,000 千円) ○街なか賑わいテント物品庫設置 1,674 千円【調整交付金事業】 ○街なか賑わいテント照明設備設置 1,200 千円【調整交付金事業】
商工業後継者対策	○商工業後継者就業奨励補助 3 人 660 千円(前年度 3 人 300 千円)
企業振興対策	○企業誘致補助(3 社) 2,090 千円(前年度 1,250 千円) ・利子助成 740 千円(前年度 650 千円) ・雇用補助 1,350 千円(前年度 600 千円) ○主要立地企業表敬訪問(8/4～6 於：東京、茨城) ○新規開業等支援事業 ・事業費補助 6 件 5,748 千円(前年度 1 件 1,500 千円) ・雇用奨励 1 件 387 千円(前年度 1 件 500 千円) ・家賃補助 実績なし(前年度 1 件 62 千円)
観光費	
観光振興事業	○(一社)かみふらの十勝岳観光協会運営費補助 18,416 千円(前年度 18,557 千円) ・観光協会の人件費、誘致事業費などへの補助 ○北海道自然公園協会負担 5 千円(前年度同額) ○国民保養温泉地協議会負担 45 千円(前年度同額) ○観光振興計画推進事業 1,120 千円(前年度 1,112 千円) ・観光ガイド育成研修 - サイクリング 3 回 参加者延べ 10 人 - フットパス 1 回 参加者延べ 3 人 ・2～3 時間滞在モデルコースモニターツアー(道央圏対象) - サイクリング 4 人 - フットパス 9 人
観光客誘致対策	○単独観光キャンペーン ・津駅前ストリートまつり 2015 プロモーション(4/5) ・東京都庁観光プロモーション(5/13～19) ・JR 札幌駅・十勝岳秋の紅葉キャンペーン(9/10) ・第 27 回北海道フェア in 代々木～ザ・北海食道(10/2～4) ・津まつり 2015 プロモーション(10/10～11) ○富良野・美瑛広域観光推進協議会負担 1,400 千円(前年度同額) サイクルサイン整備分負担 1,756 千円 ・JR 北海道ノロッコ号出発式(6/6、於：JR 旭川駅) ・ビジットジャパン事業(旅行会社・メディア招聘事業、5 月フィリピン、10 月タイ、1 月マレーシア) ・満足度・観光消費調査の実施 8 月、12 月 ・田園の魅力再発見フィールドワーク(8/25,3/3) ・富良野美瑛チャレンジサイクリング開催(9/13) ・サイクリングガイド研修会(9/13) ・東南アジアトップセールス(10/19～26)

	・サイクルモードインターナショナル出展(11/6～8) ・富良野美瑛広域観光推進協議会ホームページ運営、英語版作成 ・国内広域マップ夏版、冬版の作成 ・サイクルレーン整備とマップ作製 ・富良野・美瑛グランドプラン策定
	○上川地方観光連盟負担 182 千円(前年度同額)
	○大雪山国立公園連絡協議会負担 99 千円(前年度同額)
	○大雪山国立公園パークボランティア運営協議会負担 100 千円(前年度同額)
	○花人街道連携協議会負担 310千円(前年度同額)
	・ポスター、パンフレット作成 ・道内、道外、海外へのPR
	○ラベンダー香り袋作成(12,000 個) 781 千円(前年度 732 千円)
	○観光客入込客数
	・富良野・美瑛全体 6,992,000人(前年度 6,675,000人) ・上富良野町 632,700 人(前年度 693,700 人)
観 光 諸 行 事 負 担	○観光諸行事負担金 6,550 千円(前年度同額)
	内訳 花と炎の四季彩まつり 5,600 千円(前年度同額) 北の大文字 350 千円(前年度同額) かみふらの雪まつり 600 千円(前年度同額)
各 種 観 光 行 事	○第 37 回十勝岳山開き 6/21(実施主体：観光協会) 集客数(記念登山者) 96 人(前年度 90 人)
	○第 37 回花と炎の四季彩まつり 7/19(実施主体：運営委員会) 集客数 約 30,000 人(前年度同数)
	○第 44 回十勝岳温泉郷「紅葉まつり」 9/26～27(実施主体：観光協会) 集客数 1,916 人(前年度 3,136 人)
	○第 29 回北の大文字 12/31-1/1(実施主体：運営委員会) 集客数 約 1,000 人(前年度同数)
	○第 52 回かみふらの雪まつり 2/7(実施主体：運営委員会) 集客数 約 2,000 人(前年度 1,200 人)
	○日の出公園観光シーズン駐車場対策 1,355 千円(前年度 1,173 千円)
	・日の出公園臨時駐車場警備業委託 205 千円(前年度同額) ・日の出公園臨時駐車場土地使用料 8千円(前年度 12千円) ・日の出公園臨時駐車場シャトルバス運行 7/19 乗車実績 679 人(前年度 412 人) 7/19 巡回バス乗車実績 325 人(前年度 301 人) ※H25 から町営バスを活用して運行とした。 ・日の出公園仮設通路スロープ設置 907 千円(前年度 820 千円) ・日の出公園仮設通路照明設置 43千円(前年度同額) ・日の出公園臨時駐車場照明設置 119 千円(前年度 93 千円) 7/19 駐車実績 1,130 台(前年度 1,160 台)
観 光 施 設 維 持 管 理 事 業	○避難小屋修理謝礼 50 千円(前年度同額)
	・カミホロカメットク避難小屋修理
	○十勝岳地区施設維持管理 1,372 千円(前年度 1,305 千円)
	○十勝岳駐車公園公衆トイレ浄化槽管理 360 千円(前年度 345 千円)

○登山コース・冬季スキーコース整備 172 千円(前年度同額)
○十勝岳温泉園地土地使用料 3 千円(前年度同額)
○吹上温泉保養センター運営管理 3,425 千円(前年度 3,619 千円)
入館数 73,843 人 (前年度 75,796 人)
宿泊数 8,228 人 (前年度 8,082 人)
日帰り 65,615 人 (前年度 67,714 人)
○吹上温泉保養センター等土地使用料 41 千円(前年度 42 千円)
○吹上温泉保養センター泉源使用料 1,381 千円(前年度同額)
○吹上露天の湯泉源使用料 533 千円(前年度 534 千円)
○旧白銀荘敷地土地使用料 3 千円(前年度同額)
○深山峠コミュニティ広場等管理 2,386 千円(前年度 2,392 千円)
○千望峠駐車公園等管理 2,061 千円(前年度 2,128 千円)
○道道吹上線ラベンダー等管理 1,721 千円(前年度 1,238 千円)
○道道美沢線駐車公園管理 999 千円(前年度 991 千円)

土 木 費

道 路 橋 梁 費

道 路 維 持

道路利用者の安全・快適な通行を支えるため、舗装補修、歩道、側溝の補修・新設、安全施設の修繕・新設などの業務を請負にて行った。

また、平成 24 年度より、路面清掃、草刈、附帯施設の管理及び冬期間の除排雪について、道路の維持管理にかかわる作業を民間へ委託し、効率的な維持と安全の確保を行っている。

○町道維持管理 58,510 千円(前年度 93,205 千円)

- ・区画線設置工事
- ・町道舗装維持補修・町道交通安全対策施設設置
- ・道路側溝補修
- ・歩道補修
- ・局部改良
- ・町道維持管理用資材購入

○町道維持管理（委託分） 142,187 千円(前年度 121,662 千円)

- ・町道等維持管理 車道 L=415.1 km 歩道 L=43.1km 28,682 千円
(前年度 32,638 千円)
- ・町道除排雪 除雪延長 車道 L=239.3km 歩道 L=26.1km 98,608 千円
(前年度 65,838 千円)
- ・災害復旧 14,897 千円(前年度 23,186 千円)

○道路側溝整備 1,756 千円

- ・北 30 号道路側溝整備工事 実施設計委託 1,728 千円【調整交付金事業】

○簡易舗装整備 13,889 千円(前年度 9,601 千円)

- ・新町 3 丁目 1 番通り改良舗装工事 L=150m 5,022 千円
- ・本町 3 丁目 2 番通り改良舗装工事 L=28m 1,361 千円
- ・本町 5 丁目 3 条通り改良舗装工事 L=120m 7,506 千円

○郊外道路舗装 5,616 千円(前年度 3,002 千円)

- ・北 16 号道路改良舗装工事 L=350m 5,616 千円

道 路 新 設 改 良

農村地区と市街地区における日常生活を支える上で重要な路線、主要生産物輸送路線の改良・舗装を行った。

○道路改良・舗装 3,694 千円(前年度 168,253 千円)

- ・宮町 4 丁目 1 番通り改良舗装工事 測量調査・実施設計委託 3,694 千円
【調整交付金事業】

○西 2 条通り改良舗装工事 L=21m 2,214 千円(前年度 4,752 千円)

橋 梁 新 設 改 良

河川改修による橋梁架替又は老朽化及び幅員が狭小となっている橋梁の架替について、事業費負担および架替工事を行った。

○第一興農橋架替工事 83,986 千円(前年度 23,531 千円)

事業者（北海道）への事業費負担 82,173 千円

国庫補助事業等の額の確定による返還（H26 分）1,779 千円

○第 20 号橋架替工事 49,117 千円(前年度 149,952 千円)【継続事業】

架替工 49,117 千円（H27 執行分）

L=34.20m、W=地覆 2@0.6m+幅員 7.50=8.70m

○第 21 号橋架替工事 8,545 千円(前年度 98,397 千円)【継続事業】

架替工 8,545 千円（H27 執行分）

	$L=20.30m$、$W=地覆\ 2@0.6m+幅員\ 7.50=8.70m$ ○橋梁長寿命化修繕事業 54,389 千円【平成 27 年度新規】 補修設計委託 5 橋 23,760 千円 吹上翁橋外 1 橋補修工事 30,629 千円										
河 川 管 理	河 川 費 ○普通河川管理 18,871 千円(前年度 12,186 千円) ・河川、排水路維持(土砂上げ、倒木処理、排水路補修) 2,886 千円 ・島津バイパス下排水路整備工事 9,407 千円 ・災害復旧工事(10ヶ所) 5,744 千円 ・樋門、樋管操作管理(道河川 39 基) 834 千円										
障 害 防 止 対 策	○南部地区土砂流出対策 96,255 千円(前年度 74,555 千円)【防衛事業】 演習場内を流れるベベルイ川について、近年の集中豪雨により護岸損壊及び河床洗堀が発生しているため、これらの復旧及び改修を行った。 ・南部地区土砂流出対策工事(ベベルイ川)(H26 国債) 59,575 千円 (前年度 59,522 千円) 流路工 $L=416.14m$ ・南部地区土砂流出対策工事(ベベルイ川)(H27 通常) 34,571 千円 流路工 $L=282.89m$ ○東 1 線排水路整備 29,013 千円(前年度 43,412 千円)【防衛事業】 上富良野駐屯地からの雨水、排水処理のため設置された当該水路について、駐屯地拡張に伴う流出量増加及び経年変化による水路損傷が発生しているため、これらの整備のため測量調査設計を行った。 ・東 1 線排水路整備工事(H27 通常) 8,100 千円 用地確定測量 ・東 1 線排水路整備工事(H27 国債) 19,900 千円 排水路工 $L=485.01m$ (H27 支出分は前払いのみ)										
景 観 づ くり の 推 進	都市計画費 改正北海道景観条例に基づく行為届出が平成 21 年 4 月 1 日から施行されたことを受け、本町においても景観法に基づく景観行政団体となる手続きを進め、平成 23 年 4 月 1 日付けで景観行政団体となった。										
公 園 の 管 理	日の出公園・日の出公園オートキャンプ場及びスキーリフトの管理運営については、指定管理者制度を適用し、工夫や戦略性のある運営を行いまた展望台から安全に降りるための巡回路の実施設計を行った。 ○公園管理費 <table> <tr> <td>・日の出公園管理費</td><td>30,718 千円(前年度 37,302 千円)</td></tr> <tr> <td>・島津公園管理費</td><td>1,934 千円(前年度 1,669 千円)</td></tr> <tr> <td>・児童公園等管理費</td><td>8,299 千円(前年度 2,268 千円)</td></tr> <tr> <td>・中央コミュニティ広場管理費</td><td>1,769 千円(前年度 1,922 千円)</td></tr> <tr> <td>・見晴台公園管理費</td><td>4,048 千円(前年度 4,099 千円)</td></tr> </table>	・日の出公園管理費	30,718 千円(前年度 37,302 千円)	・島津公園管理費	1,934 千円(前年度 1,669 千円)	・児童公園等管理費	8,299 千円(前年度 2,268 千円)	・中央コミュニティ広場管理費	1,769 千円(前年度 1,922 千円)	・見晴台公園管理費	4,048 千円(前年度 4,099 千円)
・日の出公園管理費	30,718 千円(前年度 37,302 千円)										
・島津公園管理費	1,934 千円(前年度 1,669 千円)										
・児童公園等管理費	8,299 千円(前年度 2,268 千円)										
・中央コミュニティ広場管理費	1,769 千円(前年度 1,922 千円)										
・見晴台公園管理費	4,048 千円(前年度 4,099 千円)										
他会計に対する諸対策	○公共下水道事業特別会計繰出 144,150 千円(前年度 137,077 千円)										

地 籍 管 理	○地籍図、集成図異動事項修正業務 724 千円(前年度 1,134 千円) ○地籍及び地図訂正業務(用地確定) 410 千円 ○中富良野町地籍調査に伴う町界調整業務 1,080 千円【平成 27 年度事業】
住宅費	
個人住宅の リフォーム促進	○住宅リフォーム等助成事業 町民が行う所有する住宅の省エネ化、バリアフリー化に対し、助成を行った。 ・交付件数 33 件(前年度 28 件) ・総工事費 53,715 千円(前年度 64,743 千円) ・対象事業費 49,238 千円(前年度 37,280 千円) ・助成額 4,154 千円(前年度 3,086 千円)
住宅費	
公営住宅の管理	○管理経費 78,501 千円(前年度 71,901 千円) ・東町団地木製ルーバー等改修(2 号棟) 2,052 千円 ・扇町団地(あすなろ集会所含)水洗化実施設計 2,484 千円 ・扇町団地(あすなろ集会所含)水洗化工事 64,044 千円 ・その他公住管理費(需要費、委託費 他) 9,921 千円 ○管理戸数(年度末現在 419 戸(前年度 418 戸)
公営住宅の整備	○泉町南団地建替 334,335 千円(前年度 265,563 千円) ・外構設計 1,458 千円 ・解体(3 棟 12 戸) 9,576 千円 ・移転補償 2 件 217 千円 ・泉町南団地建設(2 号棟) 323,028 千円 ・完了検査手数料 56 千円

今日、社会が急激に変化する中で、人口減少と少子高齢化や生活の多様化、情報機器の普及など教育を取り巻く環境は変化を続けている。

こうした中、「人と人との支え合い」や「ふるさとを愛する心」「子どもたちの自主的な行動」「優しく人を思いやる心」などは教育をめざす原点と考え、「教育振興基本計画(改訂版)」に基づき、家庭・学校・地域が連携するとともに、地方教育行政法の改正による総合教育会議において町長と教育委員会が協議をし、平成27年度教育行政の推進に努めた。

(1) 学校教育

全国学力・学習状況調査や標準学力検査等の結果を基に、各学校で「確かな学力の育成プラン」から、具体的な実践に取り組み、「先進校への研修」や「公開研究会」等を通して「学校力・教師力」の向上を図った。

また、学生ボランティア等を活用し、長期休業中や土曜日に「ちょこっと学習」を実施し、基礎学力の定着に努めた。さらに、家庭学習の習慣化に向けた「家庭学習のすすめ」など総合的な取組によって学力の向上に努めた。

全国体力・運動能力等調査から得た児童生徒の実態を把握することにより、業間等を活用した体力づくりや部活動・少年団活動を通してたくましい体づくりの支援を行った。また、全国学力・学習状況調査や全国体力・運動能力等調査の結果について、上富良野町における児童生徒の学習・体力状況の公表を広報やホームページ等で行った。

道徳の時間や総合的な学習の時間、職場体験等の充実を図ることで、自然や人とのふれあいを通して豊かな心をはぐくみ、さらに、学校・家庭と連携することにより、よりよい生活習慣の確立を推進した。

また、食育やアレルギーなど健康問題の課題解決のため、学校や関係機関と連携した取り組みを積極的に行った。

不登校・いじめ・障がい・ネットトラブルなど、問題を抱えている児童生徒に対し、心の相談員やスクールカウンセラー、特別支援教育助手、学校教育アドバイザー及び各関係機関と連携協力によって、個別の支援体制や助言と指導を行い、問題の解決や未然防止、早期発見に努めた。

また、「いじめ防止基本条例」を制定し、いじめはどこの学校でも起こりうるという認識のもと「いじめ防止基本方針」に基づいた防止対策等の対応に努めた。

上富良野高校の存続・振興に向けて、各関係への要請や学校説明等の協力・援助を進めるとともに、保護者への支援等に積極的に取り組んだ。

その他、「学習活動交付金」については、学力向上への取り組みを主に効果的な活用にも努めた。

開かれた学校づくりについて、各学校の参観日等を一覧にし、関係機関や地域に啓発・広報を通し推進に努めた。

教育環境づくりについては、上富良野小学校の外構整備工事、上富良野中学校耐震改修工事、などを行うとともに、教材備品の拡充を図るなど安全・安心で機能的な学習環境の整備に継続して取り組んだ。

(2) 社会教育

社会教育基本方針に基づき、「豊かな心と健やかな体を育みうるおいのある地域づくりをめざす生涯学習の推進」に努めた。

第8次社会教育中期計画に基づき、家庭・学校・地域社会の持つ教育機能の充実や

連携・融合を図る実践に努め、社会教育推進目標に掲げた芸術文化振興では、「郷土を愛し、豊かな情操と創造を育む文化活動」、スポーツ振興では「豊かな心と健やかな体を育むスポーツ活動」と、各領域で生涯にわたる学習や社会参加への意欲を高める社会教育の推進に努めた。

社会教育推進の基盤となる社会教育施設については、清富多世代交流センター屋上防水改修、社会教育総合センター2階トイレ改修及び卓球台等のスポーツ備品更新、音響設備整備、図書館管理システム更新など施設整備を行った。

また、児童の放課後対策の一環として、児童福祉法の改正に合わせて、留守家庭児童の安全と健全育成を目的とした放課後児童健全育成事業として、放課後クラブの運営内容を充実するとともに、地域の方々の参画を得てスポーツ・文化・交流活動をする放課後子ども教室事業（放課後スクール）を継続実施し、子どもの居場所づくり事業の充実を図った。

教育総務費

教育活動振興助成

子どもたちを取り巻く状況も大きく変化してきている中で、教育改革に十分な対応を図ることのできる、専門的知識を有した学校教育アドバイザーを配置し、学校に対する指導助言を行い、学校・家庭・地域の連携を図った。

○学校教育アドバイザーの設置 2,260千円(前年度 2,150千円)

上富良野町学校教育振興協議会が実施する創意ある教育活動や教職員の研修活動を支援し、町の教育振興の推進を図った。

○上富良野町学校教育振興協議会負担 1,529千円(前年度 1,416千円)

児童生徒表彰

スポーツ、文化などの分野で努力された児童・生徒やクラブに対し、児童生徒表彰規則に基づき、「教育賞」並びに「教育奨励賞」を授与することにより、児童生徒の健全な育成を図った。

○児童生徒表彰(児童生徒教育振興基金事業) 158千円(前年度 154千円)

・教育長賞 76件(前年度 63件)

・教育奨励賞 41件(前年度 32件)

上富良野高等学校 振 興 策

上富良野高校の将来展望に立ち、特色ある地域に根ざした学校づくりの振興を図った。

○上富良野高等学校教育振興会補助 2,921千円(前年度同額)

・資格取得助成、進路支援、進学指導対策など

○上富良野高等学校通学費等補助 6,331千円(前年度 5,379千円)

・入学準備金 33人 1,660千円

・通学費補助 21人 1,176千円

・就学支援金 60人 3,495千円

教育財産管理

教職員の福利厚生充実と人事行政を円滑に進めるため、教職員住宅の維持管理を行った。

○教員住宅管理(管理戸数 38戸) 1,145千円(前年度 41戸1,690千円)

特別支援教育

平成18年度からスタートした特別支援教育の体制整備のため、指導助手を配置し、特別支援教育の充実を図った。

○特別支援教育指導助手(上小・西小・上中) 5,901千円(前年度 5,622千円)

小 学 校 費

小 学 校 教 育 管 理 運 営

小学校教育管理運営に係る整備及び研究を実施した。
○公開研究会 160千円(前年度 210千円)
○姉妹校交流事業補助(西小) 30千円(前年度 560千円)

小 学 校 教 育 基 盤 整 備

小学校においての教育基盤を整えるため上富良野小学校の外構工事等を実施した。
○上小外構整備工事 64,607千円【平成27年度事業】
○上小ホイールローダー購入 4,968千円【調整交付金事業】
○東中小浄化槽入替工事 4,212千円【平成27年度事業】

小 学 校 学 習 活 動

小学校学習活動として学校における行事や総合学習実施の充実を図った。
また、要保護及び準要保護生徒援助費として、学用品費や給食費、生徒会費、PTA会費、クラブ活動費を対象費目に、経済的な理由により負担が困難な児童の保護者に対して援助を行った。(要保護11人、準要保護47人)
その他、学習活動の推進、学力向上プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のための交付金を各小学校へ助成した。また、上富良野小学校スクールバンドによる全国小学校管楽器合奏フェスティバルなどの出場の支援を行った。
また、郷土学習のため小学校3,4年生で使用する第11次目の改訂版社会科副読本「かみふらの」の作成を行った。
○「ちょこっと学習」 計7回、延104人参加(土曜日・長期休業11日間開催)
○一般教材備品・児童用図書等購入 873千円(前年度 2,253千円)
○学習活動等バス運転業務 773千円(前年度 786千円)
○学習活動等バス借上経費 581千円(前年度 372千円)
○学校行事負担 210千円(前年度 250千円)
○総合的な学習負担 150千円(前年度 186千円)
○要保護及び準要保護児童生徒(就学)援助費 3,596千円(前年度 3,766千円)
学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費の扶助
○特別支援教育就学奨励費 1,149千円(前年度 912千円)
学用品費等、学校給食費、通学費の扶助(29名 うち通級10名)
○小学校学習活動交付金 387千円(前年度 464千円)
○全国小学校管楽器合奏フェスティバル出場負担 1,998千円
○北海道吹奏楽コンクール出場負担 144千円
○改訂版社会科副読本の作成 1,691千円【平成27年度事業】
○上小教育用コンピュータ機器整備 8,608千円【調整交付金事業】

ス ク ー ル バ ス 運 行

町営路線バス混乗方式をとりやめ、平成27年度からスクールバス専用として運行を行い、町内遠距離の児童生徒が登下校を安全に通学できる環境を図った。
また、登下校の2便に加え上中部活動終了後の便の運行を行うことで、利便性と安全性の向上を確保している。
○スクールバス運行業務(4路線) 7,884千円【平成27年度新規】

中 学 校 費

中 学 校 教 育 管 理 運 営

中学校教育管理運営に係る整備及び研究を実施した。
○公開研究会 70千円(前年度同額)

心の教室相談活動	心の教室相談員(1名)を上富良野中学校に配置し、主に生徒の悩み相談、話し相手、地域と学校の連携の支援など、校長の指揮の下に学校教育活動の諸支援を行った。 また、スクールカウンセラーを活用し、関係機関等と連携・調整するコーディネートや児童生徒が置かれた環境の問題(家庭、友人関係等)への働きかけなどを通して、問題を抱える児童生徒に支援を行った。 ○心の教室相談活動 495千円(前年度 628千円)
中 学 校 教 育 基 盤 整 備	○上富良野中学校校舎耐震・老朽改修 教育基盤を整えるため、校舎の耐震改修及び老朽改修工事を実施した。 建築主体工事 516,578千円 電気設備工事 70,547千円 機械設備工事 101,807千円 校舎耐震改修及び老朽改修工事監理委託 11,774千円
外 国 青 年 招 致	カナダ国より外国語指導の助手を招へいし、本町の中学校及び小学校、幼・保において外国語活動の推進を行った。 ○外国青年招致 4,078千円(前年度 3,765千円)
中学校学習活動	中学校学習活動の学校における行事や総合学習実施の充実を図った。 また、要保護及び準要保護生徒援助費として、学用品費や給食費、生徒会費、PTA会費、クラブ活動費を対象費目に、経済的な理由により負担が困難な生徒の保護者に対して援助を行った。(要保護5人、準要保護39人) その他、学習活動の推進、学力向上の育成プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のための交付金を中学校へ助成した。また、北海道中学校体育大会、全日本中学校陸上競技選手権大会、ジュニアオリンピック陸上競技大会、吹奏楽のアンサンブルコンクール等の出場の支援を行った。 ○一般教材備品等購入 695千円(前年度 1,066千円) 一般教材、児童生徒用図書、特殊学級用教材、クラブ活動用 ○学校行事負担 60千円(前年度同額千円) ○総合的な学習負担 40千円(前年度同額千円) ○要保護及び準要保護生徒(就学)援助費 4,823千円(前年度 5,546千円) 学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費等の扶助 ○特別支援教育就学奨励費 646千円(前年度 450千円) 学用品費等、学校給食費の扶助(12名) ○学習活動等バス運転業務 409千円(前年度 426千円) ○学習活動等バス借上経費 663千円(前年度 380千円) ○中学校学習活動交付金 205千円(前年度 207千円) ○北海道中学校体育大会等出場負担 1,302千円(前年度 1,186千円) ○日本クラリネット協会アンサンブルコンクール 287千円 ○教科書改訂に伴う指導書等の購入 1,376千円
幼稚園費	
幼稚園運営	私立幼稚園へ通園する園児の親が支出する入園料及び保育料を減免し、負担を軽減するため国の施策に基づき実施した。 対象 満3歳児:1人 3歳児:38人 4歳児:39人 5歳児:50人 ○私立幼稚園就園奨励費補助 17,680千円(前年度 18,519千円) 保育料減免に対する補助

社会教育費

社会教育委員活動

- 私立幼稚園特別活動振興補助 1,900千円(前年度 3,700千円)
幼児教育を担っている私立幼稚園に対し、補助を行った。
 - ・教員の資質の向上を図るための研修・研究費
 - ・魅力ある教育の場の確立を図るための教材費
 - ・特別な教育的配慮を必要とする園児に対する特別支援教育事業

少年教育

社会教育委員及び公民館運営審議会委員の活動を推進した。

○会議の開催 5回 延べ61人(前年度 5回 延べ55人)

○研修会への参加 5回 延べ16人(前年度 4回 延べ6人)

自然とのふれあいや社会参加活動を拡充し、通学合宿をはじめとして各種体験活動を実施し、子どもの自主性を育てる事業の推進と子ども会活動、学習活動の充実を図った。

○学習機会と活動

・公民館講座 延べ119人(前年度 延べ143人)

内訳：天体観望会81人、イースター23人・ハローウィン15人

・マイブラン・マイスタディ講座 1講座(前年度 1講座)

内訳：おはなしたんけん隊「うたとおはなしを楽しみ表現力をみがこう」
全10回 小学生17人参加

・発明くふう作品展出展数(児童生徒教育振興基金事業) 33点(前年度 36点)

上川地方青少年発明くふう作品展に14点を出展、11点入選

北海道青少年科学技術振興作品展に、5点選出、出展

○学校地域支援本部事業(平成23～26年度まで文部科学省補助事業)

地域が各学校の学習活動を支援するための体制を整備する。

学校支援ボランティア登録数 個人69・団体7 延べ76(前年度 個人・団体延べ80)

支援事業 ・参観日の託児 2校(上小・上西小)

・体カテスト支援 2校(上小・上西小)

○学社融合事業 3校開催(前年度 4校)

上西小 田植え・稲刈り等稲作体験 5回 5年生23人

東中小 七宝焼き体験学習 1回 3～6年生14人

上 中 箏(音楽課程)の授業 3回 1年生106人

○リーダーの養成

・少年の主張上川総合振興局地区大会 上中1名(前年度 上中1名)
総合文化祭開催時に発表

・上富良野町ジュニアリーダー研修 小学生32名(前年度 小学生14名)
(上富良野町青少年国内交流事業事前研修を兼ねて参加)

・6市町村合同研修 高生3名(前年度 中・高生5名)

・青少年の体験推進事業ジュニアリーダーコース研修会
高校生3名(前年度 中学生3名)

○町民芸術劇場(幼児・小学生の部)

・幼児と親子 260人、小学生 578人 2回開催(前年度 2回)

○団体活動

・子ども会育成協議会 26団体517人、ジュニアリーダー1団体5人

(前年度 28団体576人、ジュニアリーダー1団体6人)

・子ども会育成協議会補助 300千円(前年度同額)

	○子ども会育成事業 ラジオ体操516人、行灯行列261人、キャンプ23人、カムカムしちやいな祭350人、もちつき交流121人、こども広場183人 計1,454人(前年度 1,451人) ○わくわく合宿 小学4～6年生 1回10人(前年度 2回延べ21人)																																			
放 課 後 児 童 健 全 育 成	放課後における子どもたちの学習の場として、児童の健全な成長と子どもの居場所づくり事業の推進を図った。 ○放課後児童健全育成事業 事業費 9,754千円 放課後子ども教室事業 事業費 2,961千円 (前年度 12,824千円) 〈放課後クラブ〉 上富良野小学校内に <table><tr><td>開設(平成27年度から内容充実)</td><td>294日開催</td><td>延べ</td><td>11,838人参加</td><td>130人登録</td></tr><tr><td>(前年度)</td><td>(289日開催)</td><td>延べ</td><td>9,562人参加</td><td>88人登録</td></tr></table> 上富良野小学校 <table><tr><td>(前年度)</td><td>(289日開催)</td><td>延べ</td><td>1,807人参加</td><td>17人登録</td></tr></table> 上富良野西小学校 〈放課後スクール〉 <table><tr><td>上富良野小学校</td><td>196日開催</td><td>延べ</td><td>2,608人参加</td><td>76人登録</td></tr><tr><td>(前年度)</td><td>197日開催</td><td>延べ</td><td>2,395人参加</td><td>71人登録</td></tr></table> <table><tr><td>上富良野西小学校</td><td>196日開催</td><td>延べ</td><td>6,381人参加</td><td>95人登録</td></tr><tr><td>(前年度)</td><td>198日開催</td><td>延べ</td><td>5,128人参加</td><td>78人登録</td></tr></table> ・放課後事業へのボランティア支援(文化・スポーツ活動) - 個人及び団体 延べ26人(前年度 35人) ・放課後事業保護者説明会で講話「クラブでの生活について」を開催 2回 75名(前年度 2回89名)	開設(平成27年度から内容充実)	294日開催	延べ	11,838人参加	130人登録	(前年度)	(289日開催)	延べ	9,562人参加	88人登録	(前年度)	(289日開催)	延べ	1,807人参加	17人登録	上富良野小学校	196日開催	延べ	2,608人参加	76人登録	(前年度)	197日開催	延べ	2,395人参加	71人登録	上富良野西小学校	196日開催	延べ	6,381人参加	95人登録	(前年度)	198日開催	延べ	5,128人参加	78人登録
開設(平成27年度から内容充実)	294日開催	延べ	11,838人参加	130人登録																																
(前年度)	(289日開催)	延べ	9,562人参加	88人登録																																
(前年度)	(289日開催)	延べ	1,807人参加	17人登録																																
上富良野小学校	196日開催	延べ	2,608人参加	76人登録																																
(前年度)	197日開催	延べ	2,395人参加	71人登録																																
上富良野西小学校	196日開催	延べ	6,381人参加	95人登録																																
(前年度)	198日開催	延べ	5,128人参加	78人登録																																
青 少 年 健 全 育 成	青少年の健全な成長を促す活動の助長を図り、地域づくり活動の推進と保護者をはじめとして大人の学習機会の充実を図った。 ○団体活動支援 青少年健全育成をすすめる会 ・青少年健全育成をすすめる会負担金 120千円(前年度同額) - なかよしサミット 23人参加(前年度 30人参加) - イラスト付標語 テーマ「いのち」 137点(前年度 176点) - 機関紙「ほのぼの」の発行、年2回(前年度 年2回) 「校外生活のきまり」年2回発行、小中高全児童生徒に配布(前年度 2回) ○交流派遣事業 ・第7回青少年国内交流事業 1,819千円 - 三重県津市等 4日間 37人(小学生32人、ジュニアリーダー高校生1人、引率4人) 〔参考〕平成25年度第7回青少年国際交流事業 5,442千円 (カナダ国カムローズ市等訪問 中高生11人、引率4人)																																			
青 年 教 育	地域の活性化に応える青年活動の推進を目指し、青年大会への参加をはじめ、他地域の青年との交流の中で自己の確立を図り、青少年団体協議会の活動の充実が図られた。																																			

	○団体活動 ・青少年団体協議会 33 人(前年度 29 人) ・青少年団体協議会活動補助 50 千円(前年度同額) ○成人式 保健福祉総合センター ・新成人該当者 155人うち出席者96人、来賓43名、保護者86人 (前年度 147人のうち出席者102人) ・記念コンサートとして上富良野安政太鼓保存会と東中清流獅子舞保存会による演奏、演舞を実施
家 庭 教 育	親子の絆を深め、健やかな子育てを目指し、家庭教育学級の学習活動と子育てネットワーク活動支援を図った。 ○学習機会と活動 ・家庭教育学級開設(高田幼稚園) 延べ523 人(前年度 延べ520 人) - 内訳：講演会 1 回 115 人 - 体験学習 18 人 - スポーツ交流会 40 人 - 親子レクリエーション 350 人 ・家庭教育にかかる学習支援 - 教育講演会 演題「この時代の家庭と子育てに必要なこと」 110 人(前年度 80 人) ・育児サークル連絡協議会への家庭教育に関する情報提供 1 回(前年度 1 回)
P T A 活 動	町内小中高等学校のP T A活動の支援を行い、次世代を担う児童生徒の健全育成のため保護者及び教師の学習活動や研鑽の助長を図った。 ○団体活動 上富良野町P T A連合会 加盟5 団体 会員905 人(前年度 加盟6 団体845 人) 上富良野町P T A連合会活動補助 80 千円(前年度同額)
成 人 教 育	自主学習グループの育成と、地域活動と学習機会の拡充を図った。 女性教育に関しては、女性の特性を生かし、自主学習グループの育成とリーダー養成のための各研修会への参加をすすめ、地域活動と学習機会の拡充を図った。 ○学習機会と活動 女性学級 年11 回 学生23 人(前年度 21 人) ○リーダーの養成 本年度開催なし(前年度 上川管内女性大会(名寄市開催) 7 人) ○団体活動 女性連絡協議会 6 団体545 人(前年度 6 団体567 人) 女性連絡協議会活動補助 50 千円(前年度同額)
高 齢 者 教 育	高齢化社会に対応した学習機会の提供と、社会参加活動の拡充を図った。また、いしずえ大学を中心に世代間交流活動を促進した。 ○学習機会と活動 いしずえ大学 年26 回 学生115 人(前年度 学生117 人) 中富良野町銀嶺大学との交流会(上富良野町開催) 83 人 (前年度 中富良野町 83 人) 上川管内高齢者学びのつどいへの参加(美瑛町) 合唱クラブ14 人 (前年度 愛別町 フォークダンスクラブ9 人) ○団体活動 いしずえ大学自治会 学生115 人(前年度 学生117 人) いしずえ大学自治会補助 70 千円(前年度同額)

生涯学習推進	生涯学習社会に対応するため、いつでも・どこでも・だれでも学ぶことのできる社会教育の基盤整備の充実を図った。 また、町の広報誌に講座や教室などの情報を掲載し、学習機会の周知を行った。 ○道民力レッジ連携講座の開設 道内の教育機関等で開催する講演・講座等を「道民力レッジ」として登録。 いしずえ大学講座(年8回)を登録し公開 ※町外からも受講 8回 763名(前年度 8回835人) 公民館講座「天体観望会」を登録し公開 9回 81人(前年度 8回95人)
文化振興	個性的で潤いのある生活を培う文化活動をめざし、地域の芸術文化活動の促進と、文化団体の自主活動の援助促進を図った。町民芸術劇場は平成27年度においては、北海道の「いきいきふるさと推進事業」を活用し、一般住民を対象にした芸術鑑賞を実施し、住民の感性を豊かにするとともに今後の生涯学習活動の推進を図った。 また、本町の文化振興に寄与した者及びコンクール等で優秀な成績を収めた者を表彰した。 ○芸術文化活動 総合文化祭 4日間 展示数 1,176点 延べ2,786人 (前年度 3日間 展示数1,050点 延べ2,715人) 文化祭事業負担金 300千円(前年度同額) ○町民芸術劇場 3回 延べ1,105人(前年度 3回 延べ1,190人) ・幼児の部(演劇鑑賞) 260人 ・小学生の部(演劇鑑賞) 578人 ・一般の部(音楽コンサート鑑賞) 267人 ・町民芸術劇場負担金 1,400千円(前年度 1,400千円) ○自主企画芸術鑑賞事業 2回 延べ480人(前年度 1回 延べ235人) 自主企画芸術鑑賞事業補助 200千円(前年度 100千円) ○文化教室開催事業 2団体 延べ22人(前年度 3団体 延べ117人) 文化教室開催事業補助 26千円(前年度 55千円) ○町民講座 教育講演会 1回 110人(前年度 1回80人)※町PTA 連合会と共催 ○団体活動 文化連盟 35団体 348人(前年度 34団体 353人) 活動補助 140千円(前年度同額) ○各種表彰 町表彰式 文化功労賞 1個人(前年度該当無し) 文化奨励賞 1団体11個人(前年度 16個人) ○富良野広域事業 北海道舞台塾ふらの事業 保健福祉総合センターかみん 258人(前年度 215人) 富良野地区文化団体交流会 中富良野町開催 50人(前年度 上富良野町 112人) ○小さな美術館 社会教育総合センターラウンジにおいて作品展示 2団体16日間(展示作品→書道、読書感想文・感想画) ※自由鑑賞(前年度 2団体16日間)
公民館活動	各種講座を開設し学習機会の促進と個人学習の奨励を行い、地域活動への参加推進を図った。 ○学習機会と活動

- ・公民館講座 6 講座(前年度 4 講座)
英会話教室 1 教室 48 人(前年度 3 教室 127 人)
天体観望会 9 回 81 人(前年度 8 回 95 人)
ポーセラーツ教室 12 人(前年度 17 人)
親子木工教室 1 回 16 人(前年度無)
セカンドライフと資産管理 1 回 9 人(前年度無)
親子そば打ち教室 1 回 22 人(前年度無)
- ・マイプラン・マイスタディ講座 6 講座(前年度 3 講座)
おはなしたんけん隊 10 回 17 人
女性のためのパソコン講座 3 回 14 人
木彫教室 6 回 10 人
折紙サークル教室 1 回 17 人
考山会上富良野教室記念演奏大会 1 回 168 人
手打ちそば体験 1 回 14 人

○団体活動

- ・公民館友の会 37 人(前年度 31 人) ※活動資金の一部を図書館用図書に寄贈

○分館活動

- ・活動補助 11 分館 1,146 千円(前年度 11 分館 1,143 千円)
延べ 82 事業、延べ 2,041 人(前年度 延べ 93 事業、延べ 2,287 人)

図 書 館 運 営

読書の推進を図るため、第 2 次子どもの読書推進計画書(平成 26～30 年度)に基づき、幼児期から本に接する機会を設け、児童書の拡充など図書館事業の推進を図った。

また、ボランティアによる読み聞かせや親子を対象とした体験の場を提供し、幼児と保護者の絆を深める事業を行った。

○登録者数 5,645 人(前年度 5,299 人)

○利用者数 21,649 人(前年度 19,418 人)

○1 日平均閲覧者数 71.9 人(前年度 66.3 人)

○1 日平均貸出冊数 225.3 冊(前年度 186.6 冊)

○人口 1 人当り貸出冊数 6.2 冊(前年度 4.9 冊)

○図書館事業

- ・読み聞かせ会(小学校、保育園等、図書館) 141 回 6,176 人
(前年度 145 回 5,971 人)
- ボランティア団体：ムーミンの会 会員 10 人、ものがたり文化の会 会員 6 人
- ・ブックスタート(7 か月・10 か月児相談時に実施) 12 回延べ 54 人
(前年度 延べ 74 人)

- ・読書コンクール 感想文 85 点(前年度 117 点)
感想画 120 点(前年度 109 点)

- ・図書館まつり 1 日間 延べ 265 人(前年度 1 日間 延べ 276 人)

- ・読書スタンプ帳事業【平成 27 年度新規】

100 冊達成 118 人 200 冊達成 61 人

○蔵書実績 貸出冊数 67,801 冊 (前年度 54,661 冊)

蔵書数 45,040 冊 (前年度 43,988 冊)

購入数 1,162 冊 (前年度 1,164 冊)

寄贈数 365 冊 (前年度 148 冊)

除籍数 475 冊 (前年度 763 冊)

○視聴覚関係 上富良野ライブラリー貸出 1,107 本(前年度 1,197 本)

※富良野地区ライブラリー貸出 1,614 本(前年度 1,309 本)

○移動図書活動 12 回(前年度 12 回)

〔 上小、上西小、東中小、上小放課後スクール、東児童館
西児童館、ケアハウス 〕

	○図書館運営費 8,520 千円(前年度 6,684 千円) うち図書購入費 1,303 千円(前年度 1,195 千円)
郷土館および 開拓記念館事業	町内の郷土資料の保存及び整理、本町の歴史研究、文化財保護の推進を図った。 ○郷土館事業 ・かみふらの10大ニュース 投票数 1,730 票(前年度 1,720 票) ・郷土館文化祭特別展(十勝岳噴火と開拓の歴史展～目指せ！十勝岳山麓ジオパーク～ 147 点) ○団体活動 ・郷土をさぐる会 会員 45 人賛助会員 160 人 (前年度 会員 45 人、賛助会員 165 人) ・郷土誌等発行補助 50 千円(前年度同額) ・新聞記事切り抜きボランティア(よつばの会) 会員 5 人(前年度 5 人) 上富良野に関する記事を切り抜き、スクラップ帳を作成 活動日数 19 日 延べ 66 人(前年度 活動日数 22 日 延べ 66 名) ○郷土館(4 月～10 月開館) 186 日 690 人(前年度 179 日 854 人) 平成 25 年度から日曜日、平成 26 年度からは日曜日と祝日の臨時開館をボランティアにより実施し展示案内を行っている。 ・日曜、祝日の臨時開館 34 日(前年度 33 日) ・開館支援ボランティア 延べ 75 人(前年度 77 人) ○開拓記念館(5 月～10 月開館) 97 日 551 人(前年度 87 日 648 人) ・草分住民会に管理委託 ・開館期間中の祝日の臨時開館を実施 8 日間【平成 27 年度新規】
社会教育施設管理	○公民館管理 12,317 千円(前年度 38,591 千円) 陶芸電気炉整備 1,296 千円【平成 27 年度事業】 ○公民館分館管理 4,457 千円(前年度 4,912 千円) ○コミュニティ広場管理 1,541 千円(前年度 1,579 千円) ○郷土館管理 605 千円(前年度 2,359 千円) ○開拓記念館管理 747 千円(前年度 765 千円) ○多世代交流センター管理 9,786 千円(前年度 3,507 千円) 清富多世代交流センター屋上防水改修 7,052 千円【調整交付金事業】
保健体育費	
スポーツ振興事業	各世代に応じた健康づくりやスポーツ教室・スポーツ大会を開催し、世代間交流を目的としたスポーツ活動の推進、自然を活かしたスポーツ交流の普及と促進を図った。また、本町のスポーツ振興に寄与した者及びスポーツ大会等で優秀な成績を収めた者を表彰した。 ○スポーツ推進委員活動 活動実績 会議 6 回 延べ 46 人(前年度 6 回延べ 53 人) スポーツ行事 5 回 延べ 24 人(前年度 5 回延べ 30 人) ○各種表彰 表彰式 ・スポーツ功労賞 1 個人(前年度該当なし) ・スポーツ奨励賞 17 個人、9 団体(前年度 18 個人、6 団体) ○スポーツ教室等の開催 ・スポーツ教室開催補助 107 千円(前年度 119 千円) ゲートボール教室 延べ 19 人(前年度 51 人) インドアゴルフ教室 延べ 125 人(前年度 128 人)

テニス教室	延ベ	84人(前年度 41人)
銃剣道講習会	延ベ	54人(前年度 51人)
パークゴルフ教室	延ベ	28人(前年度 27人)
フロアカーリング教室	延ベ	91人(前年度 73人)

・主催事業

B&G水泳技能認定会 5回 192人(前年度 5回 188人)
 B&Gスポーツ大会北海道大会「水泳の部」剣淵町 16人(前年度 14人)
 B&Gスポーツ大会北海道大会「剣道の部」古平町 不参加(前年度 5人)
 児童水泳記録会 22人(前年度 29人)
 親子水泳教室 6回 86組延ベ 172人(前年度 82組 164人)
 子ども水泳教室 7回 延ベ 90人(前年度 7回 104人)

○スポーツ大会等の開催

町民ふれあいスポーツ大会負担金 400千円(前年度同額)

(1)町民スポーツ大会

アクアキッズフェス	30人(前年度 16人)
世代間交流ゲートボール大会	7チーム 38人(前年度 7チーム 38人)
住民会対抗ソフトボール大会	9住民会 11チーム 149人(前年度 11住民会 14チーム 185人)
住民会対抗パークゴルフ大会	17住民会 30チーム 165人(前年度 16住民会 35チーム 163人)
住民会対抗ソフトミニバレー大会	18住民会 46チーム 251人(前年度 21住民会 47チーム 245人)
住民会対抗フロアカーリング大会	17住民会 40チーム 174人(前年度 17住民会 38チーム 176人)
町民歩こう会	11人(前年度 13人)
町民玉入れ大会	18チーム 129人(前年度 16チーム 133人)
雪合戦大会	9チーム 74人(前年度 15チーム 127人)
町民かんじきツアー	10人(前年度 17人)
長なわとび大会	規定チーム数に達せず中止 (前年度 8チーム 59人)

(2)共催後援事業

・ふらの沿線スポーツフェスタ

フロアカーリング(上富良野町) 69人(前年度 71人)
 パークゴルフ(富良野市) フットサル(中富良野町) ラフティング(南富良野町)
 ノルディックウォーキング(占冠村)
 町外開催参加者 延ベ 32人(前年度 35人)

○さわやかラジオ体操(支援事業) 184日間 3会場で開催

社会教育総合センター前	延ベ 5,373人(前年度 5,418人)
泉栄防災センター前	延ベ 3,121人(前年度 3,315人)
住吉会館前	延ベ 3,383人(前年度 3,085人)
合計	11,877人(前年度 11,818人)

指導者養成
派遣事業

スポーツ指導者の資質向上を図るため各種研修会等に指導者を派遣し、知識及び技術の習得を図った。また、全道・全国のスポーツ大会に出場する青少年を激励した。

○指導者養成事業

(1)主催事業

雪合戦審判講習会 5人(前年度 8人)

(2)派遣事業

管内スポーツ推進委員研修会(旭川市) 0人(前年度 1人)
 管内スポーツ推進委員女性委員会研修会(名寄市) 0人(前年度 1人)
 道スポーツ推進委員研修会(帯広市) 1名(前年度 1人)
 スポーツ大会選手(青少年)派遣 3団体、個人 39人(前年度 4団体、個人 40人)
 人材派遣事業 1団体、3個人(前年度 1団体 1個人)

団 体 育 成	各スポーツ団体の自主的活動を促進するとともに、スポーツ少年団の活性化と育成会組織の充実を図った。 ○体育協会 19 団体 1,641 人(前年度 20 団体 1,643 人) 体育協会活動補助 620 千円(前年度同額) ○スポーツ少年団 12 団体 374 人(前年度 12 団体 388 人) スポーツ少年団活動補助 1,100 千円(前年度同額) ○女性スポーツ協議会 4 団体 44 人(前年度 4 団体 44 人) 女性スポーツ協議会活動補助 30 千円(前年度同額) ○総合型地域スポーツクラブ 20 人(前年度 22 人) ○十勝岳スポーツコミッションの活動支援 3,503 千円【平成 27 年度新規】 8/22 トレイルランニング講習会 40 人 10/11 サイクルイベント 144 人 3/20 冬山講習会 15 人 スマートフォンアプリケーション開発 2,398 千円		
学 校 開 放 事 業	生涯スポーツ活動を推進するための施設整備の促進と学校体育館開放事業(4 校)の継続を図った。 ○学校体育館開放事業 72 千円(前年度 81 千円)		
社会体育施設管理	○武道館管理 123 千円(前年度 1,788 千円) ○島津球場管理 544 千円(前年度 391 千円) 放送機器整備 157 千円【調整交付金事業】 ○社会教育総合センター管理 38,639 千円(前年度 84,192 千円) 外壁タイル改修 1,069 千円、2 階トイレ改修 1,015 千円、施設備品(放送・音響設備、スポーツ備品) 10,413 千円【調整交付金事業】 ○B&G 海洋センター管理 9,243 千円(前年度 9,882 千円) ○運動公園管理 3,521 千円(前年度 12,960 千円) ○スキーリフト管理 5,609 千円(前年度 5,786 千円) リフト修理 5,292 千円 ○パークゴルフ場管理 4,114 千円(前年度 6,548 千円)		
社会教育職員養成 研 修	社会教育推進のため、法令、計画、事業実施、検証・評価、施設管理運営等の基礎学習を研修することにより、職員の資質向上を図った。 ○B&G アクア・インストラクター養成 1 人受講(前年度 実績無) 6/5～27 23 日間 沖縄県 ○社会教育主事養成 実績なし(前年度 1 人受講)		
学 習 情 報 の 提 供	学習情報の提供と啓発活動の充実に努めるとともに、生涯学習を推進するため、行政部局との連携を図った。 ○学習情報の提供 事業、大会、教室等の案内、各施設利用案内、町広報誌掲載、防災無線による行政だより、上富良野ホームページ(生涯学習だより)、新聞(行事案内)		
社会教育・体育 施 設 利 用 実 績	○公民館	20,933 人	(前年度 22,707 人)
	○公民館分館	11,431 人	(前年度 11,241 人)
	○清富多世代交流センター	2,366 人	(前年度 3,162 人)
	○東中多世代交流センター	1,694 人	(前年度 1,895 人)

○中央地区学習等供用施設 (セントラルプラザ2階)	4,580 人	(前年度 6,118 人)
○社会教育総合センター	75,468 人	(前年度 74,184 人)
内訳 アリーナ	61,173 人	(前年度 59,709 人)
コミセン	11,561 人	(前年度 10,919 人)
裏・横広場	2,734 人	(前年度 3,556 人)
○武道館	12,306 人	(前年度 11,894 人)
○富原運動公園	2,084 人	(前年度 1,972 人)
○富原野球場	1,926 人	(前年度 2,273 人)
○富原テニスコート	4,895 人	(前年度 4,148 人)
○島津球場	1,184 人	(前年度 1,045 人)
○B&G海洋センター	11,925 人	(前年度 11,847 人)
○学校体育館開放	4,656 人	(前年度 4,448 人)
内訳 上小	2,266 人	(前年度 1,901 人)
上西小	365 人	(前年度 226 人)
東中小	831 人	(前年度 556 人)
江幌小	— 人	(前年度 219 人)
上中	1,194 人	(前年度 1,546 人)
○日の出スキー場 (リフト利用者)	67,008 人	(前年度 67,982 人)
○パークゴルフ場	21,672 人	(前年度 23,451 人)
○ゲートボール場	1,613 人	(前年度 1,859 人)

給食センター整備

子どもたちのすこやかな心身の成長のために、安心して安全な給食の供給を図るため、調理器具等の更新を実施した。

・消毒保管機(3 基) 7,981 千円【調整交付金事業】

国民健康保険特別会計事業報告書

1 総括

現在の医療制度は、すべての人が公的な医療保険制度に加入し、いつでも必要な医療を受けることができる国民皆保険制度を採用しており、その中において、国民健康保険事業は他の健康保険に加入していない人が必ず加入する医療保険とされ、国民皆保険制度の根底を支えています。

医療費をまかなう主たる財源である保険税は、厳しい経済環境の下で伸び悩んでおり、医療保険財政全体は極めて厳しい状況にあり、特に市町村国民健康保険の財政状況については、高齢者や低所得者の加入者が多くを占める中において、財政基盤が脆弱であるとともに、他の健康保険に比べ保険給付費水準が高くなるという構造的課題を内包しています。更には近年の厳しい経済状況、就業構造の変化により、高齢者はもとより低所得者の増加等により、多くの経常赤字を抱えている保険者が存在しており、国では、国保をはじめとする医療保険制度の財政基盤の安定化、負担の公平化、医療費適正化の推進等の措置を講ずる国保改革などを盛り込んだ「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等」の一部を改正する法律が施行され、平成30年度から都道府県が国保運営の中心的な役割を担い財政運営の責任主体となるなど、国民健康保険を取り巻く情勢は流動的な状況にあります。

このような状況下において、平成26年度から平成29年度までの財政見通しにおいて、さらなる高齢化の進展により、医療給付費が増え、累積赤字が見込まれる危機的な状況が予想されるため、平成26年度に国保税率改定を行いました。

平成27年度の事業状況は、年度平均で1,609世帯、2,840人（前年度対比63世帯減、144人減）と町民の約4分の1の加入となっています。

受診状況等の概要については、受診率（1年間に100人当たり受診する回数）一般分933.51（同7.8増）、退職分1,056.6（同64.05増）、1人当たり費用額一般分27万7,454円（同5,237円減）、退職分67万1,031円（同45万4,484円増）、療養給付における保険者負担分においては、一般分7億3,604万4千円（同3,110万4千円減）、退職分2,864万2千円（同839万5千円増）となり、一般、退職合わせて22,709円減少しています。

高額療養費支給の概要については、高額療養費一般分9,891万3千円（同343万2千円減）、退職分683万4千円（同599万2千円増）となり、一般、退職合わせて256万円増加しています。

医療給付費は若干減少していますが、今後、前期高齢者の増加に伴う医療給付費の増加、後期高齢者支援金・介護納付金の変動などにより、引き続き厳しい事業運営が予想されます。

今後の医療費増加を抑制するため、特定健診・特定保健指導を継続実施し、平成27年3月に策定した保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づいた保健事業を推進していきます。

保険給付費の多くを占める糖尿病、循環器系疾患は、若年世代からの生活習慣による生活習慣病の延長にあり、その該当者及び予備軍に対し、生活習慣改善の明確な動機付けができるよう支援し、疾病発症・重症化の予防、医療費適正化に向けた保健事業等を積極的に展開することが重要となります。

2 収支の状況

歳入総額は、15 億 5,394 万 2 千円（前年度対比 1 億 7,188 万 5 千円増）、歳出総額は、15 億 3,338 万 4 千円（同 1 億 6,257 万 9 千円増）で、歳入歳出差引額 2,055 万 8 千円（同 930 万 6 千円増）となりました。

国保税の収納状況については、収入未済額は、859 万 3 千円（同 448 万 4 千円減）で、収納率は 97.4%（現年度分 99.4%、滞納分 49.2%）で、前年度より 1.5 ポイント上昇しました。また、不納欠損処分は、2 万円（同 111 万 3 千円減）となっています。

3 決算の特徴

【歳 入】

前年度より 1 億 7,188 万 5 千円の増加、対前年比 112.4%となっています。

主な増減の内容としては、療養給付費等負担金の減少（同 4,949 万 3 千円減）、国庫支出金財政調整交付金の減少（同 865 万 4 千円減）、前期高齢者交付金の増加（同 7,109 万 6 千円増）、退職者医療制度の療養給付費交付金の増加（同 1,349 万 8 千円増）、道支出金財政調整交付金の減少（同 1,052 万 6 千円減）保険財政共同安定化事業の制度の拡大による共同事業交付金の増加（同 1 億 4,152 万円増）、一般会計繰入金の増加（同 1,528 万 5 千円の増）、繰越金の増加（同 1,036 万 8 千円増）などがあげられます。

【歳 出】

前年度より 1 億 6,257 万 9 千円の増加、対前年比 111.9%となっています。

主な増減の内容として、保険給付費については、一般被保険者にかかる療養給付費及び高額療養費の減少（前年度対比 3,412 万 1 千円減）、退職被保険者にかかる療養給付費及び高額療養費の増加（前年度対比 1,438 万 7 千円増）、保険財政共同安定化事業の制度の拡大による共同事業拠出金の増加（同 1 億 9,666 万 9 千円増）、などがあげられます。

後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 総括

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から75歳以上の方と65歳以上で一定の障害のある方を対象として、「老人保健制度」から移行された医療制度であり、都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合が主体となり運営され、北海道後期高齢者医療広域連合では被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度の運営を行い、町は申請や相談などの窓口業務、保険料の徴収業務などを行っています。

北海道後期高齢者医療広域連合の医療費の財源構成は、医療給付費の約1割を保険料、約4割を現役世代からの後期高齢者支援金、残りの5割を国、道、市町村の公費で賄うことになっています。

後期高齢者医療特別会計においては、主に歳入として被保険者からの保険料、一般会計から低所得者にかかる保険基盤安定繰入金を受け、歳出として北海道後期高齢者医療広域連合に負担をしています。

本町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成28年3月末現在で1,782人（制度開始時の平成20年4月1,417人）となっており、急速な高齢化が進展し、その対象者数は今後とも増加していくものと考えられます。

2 収支の状況

歳入総額は、1億3,285万6千円（前年度対比260万6千円増）、歳出総額は、1億3,260万5千円（同282万4千円増）で、歳入歳出差引額25万1千円（同21万8千円減）となっています。

歳入についての保険料の収納額は、8,855万7千円（同21万7千円増）で、その内、年金からの特別徴収額は、5,372万4千円（同112万6千円増）となっています。

また、保険料の収納状況については、収入未済額は、0円（昨年同様）、収納率は100%（昨年同様）となっています。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金1億3,189万8千円（同296万7千円増）となっており、その内訳は、保険料等負担金8,883万4千円（同61万9千円増）、保険基盤安定負担分4,010万2千円（同212万1千円増）、広域連合の事務費負担金296万2千円（同22万8千円増）が主なものです。

一般会計繰入金は、4,383万円（同238万2千円増）となっており、その内訳は、保険料の軽減分4,010万3千円（同212万千円増）、広域連合の事務費負担金296万2千円（同22万8千円増減）、町事務費76万5千円（同3万3千円増）となっています。

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
歳入総額	1億3,285万6千円	1億3,024万9千円	260万6千円	2.0%
歳出総額	1億3,260万5千円	1億2,978万0千円	282万4千円	2.1%
差 引	25万1千円	46万9千円	△21万8千円	－

※端数整理により、各項目の合計と集計欄の数値が合致しない場合があります。

介護保険特別会計事業報告書

1 総 括

介護保険制度は、平成 12 年に高齢者人口の増加と高齢者医療の高騰対策として発足し 16 年が経過しました。制度本来の理念である自立支援を実現するため 3 年ごとに高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を見直しています。

平成27年度は、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画実施の初年度で、計画の着実な実践に努めました。

第6期計画では、第5期計画を継承した中で、保健福祉の充実のための基盤整備の推進を図り、在宅福祉を進めるため各種事業を進め、団塊の世代が後期高齢を迎える2025年の超高齢社会を見据えて、活動・業務を担う職員や町民の皆様、関係する事業所がそれぞれ有機的に連携して、地域の介護と老人保健、福祉の推進のため、「地域包括ケアシステム」の構築をめざしているところですが、上富良野町では平成29年度に移行する「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施にむけ、地域ケア会議や関係機関を通じ事業に対応するための多様なサービスのニーズの把握やサービス展開の協議を進めています。また介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく提供されるよう地域包括支援センターが総合相談支援窓口として高齢者の生活を支える役割を担っています。

介護保険事業の状況は被保険者数が年々増加し、平成 27 年度末の被保険者数は 3,353 人(前年度対比 72 人増)、うち 65 歳～74 歳までの前期高齢者数は 1,584 人、75 歳以上の後期高齢者数は 1,769 人で、高齢化率 30.4%(同 1%増)となっています。

区 分	平成 27 年度末	平成 26 年度末	増 減
総 人 口	11,022 人	11,161 人	△139 人
前期高齢者(65～74 歳)	1,584 人	1,556 人	28 人
後期高齢者(75 歳以上)	1,769 人	1,725 人	44 人
合 計	3,353 人	3,281 人	72 人
高 齢 化 率	30.4%	29.4%	1%

第 1 号要介護認定者数は平成 27 年度末現在、420 人(前年度対比 2 人減)です。要介護度別の構成割合では、要支援 1～要介護 2(軽症者)は 242 人(同 10 人減)で、要介護 3～要介護 5(重症者)は 178 人(同 8 人増)です。

区 分	平成 26 27 年度末		平成 26 年度末		増減	増減率
	人数	比率	人数	比率		
要支援 1～要介護 2	242 人	57.6%	252 人	59.7%	△10 人	△4%
要介護 3～要介護 5	178 人	42.4%	170 人	40.3%	8 人	4.7%
合 計	420 人		422 人		△2 人	△0.5%

保険給付費は、7 億 4,559 万 8 千円(同 520 万 7 千円増)となっています。内訳としては、居宅サービス費が 2 億 7,164 万 6 千円(同 1,093 万 3 千円減)で、訪問系サービス、介護予防支援・居宅介護支援、特定施設入居者生活介護給付が微増する一方で、通所介護費や短期入所サービス費、福祉用具購入・住宅改修サービスが減少しています。

地域密着型サービス費は 9,027 万 7 千円(同 96 万 1 千円減)で、小規模多機能型居宅介護費認知症対応型共同生活介護費ともにも微減しています。

施設サービス費は3億3,224万1千円（同1,501万4千円増）で、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設費が減少、介護老人保健施設は大幅に増加しています。

その他の給付費では、特定入所者介護サービス費が増え、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費がいずれも減少しています。

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額
居 宅 サービス 費	2億7,164万6千円	2億8,257万9千円	△1,093万3千円
地域密着型サービス費	9,027万7千円	9,123万8千円	△96万1千円
施設サービス費	3億3,224万1千円	3億1,722万7千円	1,501万4千円
小 計	6億9,416万4千円	6億9,104万5千円	311万9千円
特 定 入 所 者 介護サービス費	3,400万6千円	3,071万8千円	328万8千円
高額サービス費等	1,679万円	1,796万7千円	△117万7千円
そ の 他	63万8千円	66万1千円	△2万4千円
合 計	7億4,559万8千円	7億4,039万1千円	520万7千円

※端数整理により、各項目の合計と集計欄の数値が合致しない場合があります。以下も同様です。

生活機能が低下し、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対して実施した、地域支援事業による介護予防サービス費は669万3千円（同50万4千円減）になりました。

2 収支の状況

歳入総額と歳出総額は下表のとおりで、歳入歳出差引額は2307万6千円（同583万円増）になりました。増加の要因として、介護報酬の改定（特別養護老人ホーム、訪問介護等の減額）が考えられます。

予算額に対する収入割合は99.8%で、介護保険料の収入未済額は介護保険法第200条第1項の規定（徴収権の消滅時効（2年間）の完成）により4万5千円を不納欠損処分し、126万1千円（現年度64万9千円、過年度61万2千円）となっています。

なお、保険料収納率は99.3%（現年度分99.6%、過年度分50.8%）で、前年度より0.2%の増となっています。

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額	8億5,818万8千円	8億4,822万2千円	996万6千円	1.2%
歳出総額	8億3,511万2千円	8億3,097万5千円	413万7千円	0.5%
差 引	2,307万6千円	1,724万7千円	583万円	33.8%

3 決算の特徴

【歳入】

前年度より996万6千円（1.2%）増加しています。

介護保険料の増（前年度対比2406万3千円増16.9%）や介護給付費・地域支援事業費などの国庫支出金の増加が大きな要因となっています。

【歳出】

前年度より413万7千円（0.5%）増加しています。

介護給付費の増が大きな要因となっています。

4 事業の成果等

●包括的支援事業 1,656万8千円(前年度 1,619万7千円)

高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、介護、医療、健康、福祉など様々な面から支援を実施しました。

○総合相談実人数 延べ778人(前年度 延べ956人)

○権利擁護相談件数 虐待 0件(前年度 1件) 成年後見 0件(前年度 1件)

○地域ケア会議の開催 月1回 年12回開催

○徘徊高齢者等検索ネットワーク会議の開催 2回

○高齢者実態調査の実施 調査高齢者 3,294人(町内施設入居者、他市町村の滞在者含む)

●介護予防事業

要介護状態の予防と可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、認知症や独居高齢者の実態等を踏まえ、各事業を実施しました。

○お元気かい(介護予防教室)

71万円(前年度 71万円) 97回 延695人(前年度 96回延835人)

○生きがいデイサービス

594万8千円(前年度 633万6千円) 延1,584 1,554人(前年度 延1,584人)

○訪問介護生活支援 実績なし(前年度 12万円 48回)

○男の料理教室 6回 42人(前年度6回 51人)

○介護予防学習会(老人クラブ等) 7回 127人(前年度1回 41人)

○認知症サポーター養成研修 1回 27人(前年度 1回50人)

○高齢者筋力向上トレーニング自主グループサポート研修 4回 52人(前年度 2回 24人)

●任意事業

○生活管理指導短期宿泊事業

8万2千円(前年度 10万1千円) 3回17日間(前年度 5回24日間)

●指定介護予防支援

要支援者の介護予防支援計画作成等ケアマネジメントを実施しました。

○計画作成件数 86件(前年度 99件)

ラベンダーハイツ事業特別会計事業報告書

1 総括

ラベンダーハイツ事業については、介護保険の制度を踏まえ、利用者へのきめ細やかでぬくもりのあるサービスで安心して生活できる老人福祉施設の拠点として、利用者や家族のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、また、在宅福祉施設として、地域ボランティアの協力を得ながら、健康管理と生きがいのある日常生活に向け、施設運営に努めているところです。

施設・設備等については、利用者の安全で快適な生活を確保するため、利用者送迎用の軽自動車を更新しましたが、開設以来 32 年を経過し老朽化してきており、施設全体の中で緊急を要するものを最優先に改修を行い、計画的に整備を図る必要があります。

利用状況は、特養においては、ショートステイの空ベッドを利用した特例入所を活用することで前年度を上回ることができましたが、目標値には至りませんでした。ショートステイ及びデイサービスでは、新たな利用者を確保することができず前年度を下回るとともに、目標値を大きく下回る結果となりました。

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	目標	利用実績	目標	利用実績	目標	利用実績
特養	47.5 人	47.5 人	48.0 人	47.9 人	49.0 人	48.1 人
ショートステイ	9.0 人	7.9 人	9.0 人	7.7 人	9.0 人	6.2 人
デイサービス	21.5 人	18.9 人	20.8 人	17.8 人	22.5 人	13.8 人

《日平均施設別利用人員の推移》

経営状況は、利用者の減少と介護報酬の改定(平均△2.27%)の影響などから赤字決算となり、平成 28 年度会計から繰上充用を行うこととなりました。

今後、赤字決算解消のために、特養では、特例入所の積極的利用や退所者発生時の早期入所対応、デイサービスでは、現利用者、家族、福祉関係者等へ対し利用継続と利用増の呼びかけなど様々な対策を図る必要があります。

本町における高齢者福祉の拠点施設として、利用者や家族のニーズに沿った質の高いサービスの提供に努め、町民から選ばれる施設となるよう、引き続き努力してまいります。

2 収支の状況

歳入総額は、2 億 6,227 万円(前年対比 2,953 万円減)、歳出総額は、2 億 8,112 万円(前年対比 600 万円減)で、歳入歳出差引額△1,885 万円(前年対比 2,353 万円減)となり、実質収支額では、前年度より 502.2%減少しています。

収支不足に対し、平成 28 年度会計から繰上充用を行い、予算に対する収入割合は、88.9%、調定額に対しては 100.0%となっています。

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
歳入総額	2 億 6,227 万 0 千円	2 億 9,180 万 4 千円	△2,953 万 4 千円	△10.1%
歳出総額	2 億 8,111 万 9 千円	2 億 8,711 万 8 千円	△599 万 9 千円	△2.1%
差引	△1,884 万 9 千円	468 万 6 千円	△2,353 万 5 千円	△502.2%

3 決算の特徴

【歳入】

前年度より 2,953 万円（10.1%）減少しています。

減少した主なものは、繰越金 1,074 万円、デイサービス収入 1,074 万円、ショートステイ収入 594 万円、施設整備基金繰入 113 万円、道支出金 97 万円などがあげられます。

【歳出】

前年度より 600 万円（2.1%）若干減少しています。

主な要因としては、共済費 75 万円、消耗品費 103 万円、燃料費 304 万円、修繕料 85 万円、の減、などが主な要因であります。

簡易水道事業特別会計事業報告書

1 総 括

簡易水道事業は、昭和 53 年度東中地区に給水を開始し、昭和 63 年度里仁地区(平成 9 年度西部地区と改称)、平成 12 年度江花地区にも給水区域を拡大し良質な水道水の供給に努めてまいりました。

当年度の決算状況については、歳入 8,054 万 1 千円、歳出 7,986 万円で繰越金 68 万 1 千円となりました。

2 使用状況

簡易水道の使用状況は給水戸数 336 戸(前年度比 9 戸減)、有収水量 89,422 m³(同 1,419 m³ 増)であり、使用水量は増加しています。

(単位：戸、m³)

区 分	25 年度		26 年度		27 年度	
	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量
東中地区	196	47,578	193	46,569	189	47,220
西部地区	108	30,707	108	30,577	105	31,611
江花地区	43	10,887	44	10,857	42	10,591
計	347	89,172	345	88,003	336	89,422

3 収支の状況

歳入総額は 8,054 万 1 千円(前年度比 1,113 万 2 千円増)、歳出総額は 7,986 万円(同 1,114 万 4 千円増)で、歳入歳出差引額 68 万 1 千円 (同 1 万 2 千円減)となりました。

予算額に対する収入割合は、99.9%、調定額に対しては 99.9%となっています。

不納欠損処分は、水道使用料の 4 万 8 千円となっています。

4 決算の特徴

【歳 入】

前年度より 1,113 万 2 千円、前年度比 16.0%増加しています。

増加した主な要因としては、建物災害共済金及び水道管移設工事補償金の雑入(前年度比 1,015 万 8 千円増)、町債(同 890 万円増)及び一般会計繰入金(同 336 万円増)があげられます。水道使用料は、使用水量の増加により、16 万 2 千円の増となっています。

一方、減少した主なものは、前年度繰越金(同 1,154 万円減)があげられます。

【歳 出】

前年度より 1,114 万 4 千円、前年度比 16.2%増加しています。

増加した主な要因としては、静修浄水場落雷による修繕等 需用費(前年度比 267 万 6 千円増)、建設改良工事の増による工事請負費(同 897 万 3 千円増)、検満量水器備品購入費(同 64 万 2 千円増)及び起債償還元金(同 74 万 1 千円増)があげられます。

一方、減少したものは、消費税 公課費(同 145 万 1 千円減)、起債償還利子(同 73 万 2 千円減)及び繰出金(同 17 万 2 千円減)となっています。

公共下水道事業特別会計事業報告書

1 総 括

健康で快適な生活環境づくりと公共水域の水質保全を図ることを目的として、昭和 57 年度から事業着手し平成 3 年 7 月に供用を開始した公共下水道事業は、管渠整備については平成 17 年度をもってほぼ完了し、平成 27 年度末での整備率（対全体計画）は 83.1%、普及率は 81.4%であり、適正な維持管理が主となっています。

下水道施設の要である浄化センターについては、主要施設が供用から 20 年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、長寿命化計画による設備更新を実施し、安定的な施設運営を図るとともに事業費の平準化や包括的維持管理業務委託の検証をしながら経費の抑制、効率的な執行に努めました。

経営状況については、有収水量 1 ㎥あたりの使用料収入 161.5 円（前年同）に対し、有収水量 1 ㎥あたりの汚水処理費は 313.9 円（前年対比 3.5%減）で、汚水処理費回収率は 51.5%（前年対比 1.1 ポイント減）と厳しい状況にあります。汚水処理費を全て使用料で賄うことは現時点では困難ですが、独立採算制の原則に基づき、経費の効果的な執行および健全な運営財源確保に向け、施設利用率を高めるため水洗化率（H27 年度末現在 91.1%）の向上等の企業努力を続けると共に、資本費平準化債などの財政措置を繰り込みながら、今後も受益者負担の原則に基づき、段階的に使用料水準の適正化を図り、下水道事業経営の安定化を推進してまいります。

2 収支の状況

歳入総額は、3 億 7,265 万 6 千円（前年度対比 1 億 1,012 万 5 千円減）、歳出総額は 3 億 6,962 万 5 千円（同 1 億 1,107 万 4 千円減）で、実質収支額では 303 万 1 千円（同 94 万 9 千円減）となりました。

予算額に対する収入割合は 100.4%、調定額に対しては 99.4%となっています。

収入未済額は 204 万円（同 36 万円減）です。内訳は、下水道使用料 204 万円となっています。

収納率は、受益者負担金 100%（現年度分 100%）、下水道使用料 98.3%（現年度分 99.1%、滞納繰越分 54.4%）で、前年度との比較では下水道使用料は 0.5 ポイント増となっています。

不納欠損処分は、下水道使用料 17 万 7 千円（前年度対比 27 万 3 千円減）となっています。

3 決算の特徴

【歳 入】

前年度より 1 億 1,012 万 5 千円、対前年比 22.8%減少となっています。

減少した主な要因としては、根幹的施設建設工事委託事業に伴う国庫支出金の減（前年度対比 6,112 万 9 千円減）、町債の減（同 5,560 万円減）です。一方、増加した主なものは、一般会計繰入金の増（同 707 万 3 千円増）があげられます。

【歳 出】

前年度より 1 億 1,107 万 4 千円、対前年比 23.1%減少となっています。

減少した主な要因は、根幹的施設建設工事委託業務の減（前年度対比 1 億 965 万 8 千円減）、

公設柵新設工事の減（同 492 万 5 千円減）消費税（同 371 万 7 千円減）です。一方、増加となった主なものは、浄化センター維持管理委託料（同 156 万 8 千円増）、人件費（同 52 万 1 千円増）、があげられます。

公債費については、元利合わせて2億 5,855 万円（同 922 万 1 千円増）となり、平成 30 年度の2億 6,356 万 9 千円をピークに増加していく傾向にあります。